

## いわての市町村財政の状況(令和3年度決算の概要)

【確報版】

R4.11月現在

※本資料は、令和3年度の市町村(一部事務組合及び広域連合を除く。)の普通会計決算状況を、令和4年11月末現在で取りまとめたものです。

なお、本資料中、「沿岸市町村」とは、宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町の12市町村を表し、「内陸市町村」とは、沿岸市町村以外の21市町村を表しています。

- 1 令和3年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要 … 1～6
- 2 決算総括表 … 7～12
- 3 決算収支 … 13～14
- 4 歳入決算の状況・推移、地方交付税の推移 … 15～19
- 5 性質別歳出の状況・推移 … 20～23
- 6 目的別歳出の状況・推移 … 24～25
- 7 経常収支比率の推移 … 26
- 8 地方債残高・元利償還金等の推移 … 27
- 9 将来にわたる実質的な財政負担の推移 … 28
- 10 基金残高の推移 … 29
- 11 各市町村の財政指標、クロス表 … 30～34

## 1 令和3年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要

### 1 決算規模と収支、基金残高の状況

決算規模（7,766億円）は、過去最大となった平成24年度よりも減少しているものの、東日本大震災津波の復旧・復興事業分（276億円）に加え、人口減少・高齢化に伴う社会保障費の増や新型コロナウイルス感染症対応関連経費の増等により、東日本大震災津波発災前に比べ、増加しています。（対平成22年度比+1,581億円、+25.6%）

- ① **歳入決算額は8,112億円（うち復旧・復興事業分342億円）**で、国の補正予算に伴う普通交付税の増による地方交付税（臨時財政対策債を含む。）の増や、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填等の地方特例交付金等の増により一般財源が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応関連をはじめとした国庫支出金や財政調整基金等からの繰入金などの特定財源の減少により、総額で**対前年度比▲1,532億円（▲15.9%）**となっています。
- ② **歳出決算額は7,766億円（うち復旧・復興事業分276億円）**で、東日本大震災等からの復旧・復興事業の進捗等に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少するとともに、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助費等の減少により、**対前年度比▲1,509億円（▲16.3%）**となっています。
- ③ 「**実質収支**」は286億円で、**対前年度比+76億円（+35.9%）**と黒字幅が増加しました。また、「**実質単年度収支**」（単年度収支※から財政調整基金積立額や取崩し額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支）は188億円となり、**2年連続で黒字**となりました。
- ④ 「**基金残高**」は2,398億円で、財政調整基金への積立が増加するとともに取崩し額も減少したため、**対前年度比+140億円（+6.2%）**となっています。

※単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

## 2-1 歳入の主な特徴（内陸市町村）

### （1）「一般財源」

財源の使途が特定されない「一般財源」（3,287億円）は、地方税が若干減少したものの、地方交付税や地方特例交付金等の増加により、対前年度比+150億円（+4.8%）となっています。

- ① 「地方税」（1,277億円）は、市町村民税が対前年度比▲4億円（▲0.7%）となったことなどにより、対前年度比▲2億円（▲0.2%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+99億円（+8.4%）となっています。
- ② 「地方交付税（臨時財政対策債を含む）」（1,637億円）は、国の補正予算に伴い、普通交付税が対前年度比+94億円（+7.6%）となったことにより、対前年度比+115億（+7.5%）となっています。
- ③ 「地方特例交付金等」（26億円）は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の+17億円（皆増）などにより、対前年度比+17億円（+188.3%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+10億円（+63.6%）となっています。

### （2）「特定財源」

財源の使途が特定される「特定財源」（2,709億円）は、前年度に引き続き寄附金が増加したものの、国庫支出金等が減少したことにより、対前年度比▲699億円（▲20.5%）となっています。

- ① 「国庫支出金」（1,198億円）は、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対応関連の交付金等が対前年度比▲721億円（▲60.5%）となったことなどにより、対前年度比▲707億円（▲37.1%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+561億円（+88.1%）となっています。
- ② 「寄附金」（114億円）は、主にふるさと納税の対前年度比+21億円（+24.2%）などにより、対前年度比+14億円（+14.4%）となっています。

## 2-2 歳入の主な特徴（沿岸市町村）

### （1）「一般財源」

「一般財源」（1,018億円）は、地方交付税（臨時財政対策債含む）の減少などにより、対前年度比▲60億円（▲5.6%）となっています。

- ① 「地方特例交付金等」（7億円）は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の+5億円（皆増）などにより、対前年度比+5億円（+240.0%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+3億円（+70.6%）となっています。
- ② 「地方交付税（臨時財政対策債含む）」（674億円）は、復旧・復興事業の進捗に伴い、震災復興特別交付税が対前年度比▲119億円（▲66.7%）となったことなどにより、対前年度比▲69億円（▲9.3%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+7億円（+1.0%）となっています。

### （2）「特定財源」

「特定財源」（1,098億円）は、寄附金などが増加した一方で、繰入金や国庫支出金などが減少したことにより、対前年度比▲922億円（▲45.7%）となっています。

- ① 「繰入金」（131億円）は、復旧・復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金からの繰入れの減少などにより、対前年度比▲614億円（▲82.4%）となっています。
- ② 「国庫支出金」（391億円）は、東日本大震災復興交付金が対前年度比▲11億円（皆減）となったほか、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対応関連の交付金等が対前年度比▲182億円（▲61.5%）となったことなどにより、対前年度比▲238億円（▲37.8%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+197億円（+101.7%）となっています。
- ③ 「寄附金」（40億円）は、主にふるさと納税の対前年度比+10億円（+37.0%）などにより、対前年度比+11億円（+36.3%）となっています。

### 3-1 歳出の主な特徴（内陸市町村）

#### （1）「義務的経費」

義務的経費（2,534億円）は、扶助費が対前年度比+216億円（+21.8%）となったことなどにより、対前年度比+215億円（+9.3%）となっています。

- ① 「扶助費」（1,207億円）は、新型コロナウイルス感染症対応関連の「子育て世帯等臨時特別支援事業」の実施等により、対前年度比+216億円（+21.8%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+490億円（+68.4%）となっています。
- ② 「公債費」（572億円）は、前年度とほぼ横ばいで推移しており、対前年度比▲1億円（▲0.2%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、▲120億円（▲17.4%）となっています。

#### （2）「投資的経費」

投資的経費（726億円）は、普通建設事業費が対前年度比+40億円（+6.0%）となったことなどにより、対前年度比+29億円（+4.1%）となっています。

- ① 「普通建設事業費」（718億円）は、単独事業費が対前年度比+38億円（+12.4%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+78億円（+12.2%）となっています。

#### （3）「その他の経費」

- ① 「補助費等」（808億円）は、新型コロナウイルス感染症対応関連の「特別定額給付金事業」の皆減などにより、対前年度比▲1,003億円（▲55.4%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+228億円（+39.4%）となっています。

### 3-2 歳出の主な特徴（沿岸市町村）

#### （1）「義務的経費」

義務的経費（724億円）は、扶助費が対前年度比+49億円（+22.0%）となったことにより、対前年度比+14億円（+2.0%）となっています。

- ① 「扶助費」（274億円）は、新型コロナウイルス感染症対応関連の「子育て世帯等臨時特別支援事業」の実施等により、対前年度比+49億円（+22.0%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+80億円（+41.0%）となっています。
- ② 「公債費」（195億円）は、対前年度比▲32億円（▲14.0%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+12億円（+6.6%）となっています。

#### （2）「投資的経費」

投資的経費（353億円）は、普通建設事業費が対前年度比▲398億円（▲60.9%）、災害復旧事業費が対前年度比▲149億円（▲60.4%）となったことなどにより、対前年度比▲548億円（▲60.8%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+104億円（+41.8%）となっています。

#### （3）「その他の経費」

- ① 「維持補修費」（14億円）は、対前年度比▲2億円（▲12.4%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+2億円（+17.0%）となっています。
- ② 「補助費等」（301億円）は、新型コロナウイルス感染症対応関連の「特別定額給付金事業」の皆減などにより、対前年度比▲393億円（▲56.7%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+155億円（+105.5%）となっています。

## 4 市町村財政の弾力性

「地方債残高」は前年度に比べて減少しており、ピークであった平成15年度と比較しても減少していますが、平成23年度以降はほぼ横ばいで推移しています。「健全化判断比率」及び「経常収支比率」については、前年度に引き続き改善しています。

- ① 「地方債残高」（7,256億円）は、対前年度比▲14億円（▲0.2%）となり、ピークであった平成15年度の8,181億円と比較すると、925億円減少しています。
- ② 「実質公債費比率」は10.5%（対前年度比▲0.2ポイント）、「将来負担比率」は34.9%（対前年度比▲6.5ポイント）となり、前年度と比較して改善しています。  
「経常収支比率」は88.8%（対前年度比▲2.3ポイント）となっており、物件費の経常経費充当一般財源がわずかに増加したものの、全体的に経常経費充当一般財源が減少したことなどから改善しています。経常収支比率が90%以上の市町村は14団体となり、前年度（17団体）より3団体減少しています。

## 5 まとめ

県内市町村においては、実質公債費比率等の健全化判断比率に大きな変動はなく、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については改善しているものの、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響が不透明であることから、より一層、中長期的な視点による財政運営に取り組むことが重要となっています。

特に、沿岸市町村においては、東日本大震災等からの復旧・復興事業の進捗に伴い事業費は減少傾向にある一方で、引き続き被災者のこころのケアなどに取り組んでいる中、新型コロナウイルス感染症等への対応も求められることから、財政状況を注視していく必要があります。

こうした状況を踏まえ、県においては、県内市町村が、度重なる自然災害や新型コロナウイルス感染症等への対応など、直面する様々な課題に適切に対応するとともに、将来を見据えた適正な財政運営が行われるよう、引き続き、「いわて市町村行財政コンサルティング」等を通じて、市町村の現状やニーズの的確な把握や、市町村の実情に応じた財政運営への助言等に取り組んでいきます。

2 決算総括表

歳入決算額は8,112億円(うち、復旧・復興事業分342億円)で、国の補正予算に伴う普通交付税の増や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填等により、地方交付税や地方特例交付金等が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金などの減少により、対前年度比▲1,532億円(▲15.9%)となっています。

歳出決算額は7,766億円(うち、復旧・復興事業分276億円)で、東日本大震災津波からの復旧・復興事業の進捗等に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少するとともに、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助費等の減少により、対前年度比▲1,509億円

(単位:百万円、%)

歳入	3年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	2年度 決算額	歳出	3年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	2年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	153,226	0	18.9	▲139	▲0.1	153,365	人件費	100,949	534	13.0	▲333	▲0.3	101,282
地方譲与税	8,858	0	1.1	186	2.1	8,672	うち職員給	62,771	392	8.1	292	0.5	62,479
地方特例交付金等	3,276	0	0.4	2,175	197.5	1,101	扶助費	148,080	78	19.1	26,562	21.9	121,518
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	231,135	8,646	28.5	4,533	2.0	226,602	公債費	76,764	2,104	9.9	▲3,309	▲4.1	80,073
地方消費税交付金等	34,021	1,514	4.2	2,203	6.9	31,818	(義務的経費計)	325,794	2,716	42.0	22,921	7.6	302,873
(一般財源計)	430,516	10,159	53.1	8,958	2.1	421,558	普通建設事業費	97,374	6,552	12.5	▲35,789	▲26.9	133,163
分担金・負担金	3,229	24	0.4	▲152	▲4.5	3,381	うち補助事業費	49,213	4,663	6.3	▲36,810	▲42.8	86,023
使用料・手数料	7,650	116	0.9	▲78	▲1.0	7,728	うち単独事業費	45,740	1,568	5.9	1,546	3.5	44,194
国庫支出金	158,892	6,173	19.6	▲94,514	▲37.3	253,405	災害復旧事業費	10,549	3,820	1.4	▲16,104	▲60.4	26,653
県支出金	52,799	972	6.5	▲4,304	▲7.5	57,103	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	5,194	219	0.6	▲712	▲12.1	5,906	(投資的経費計)	107,924	10,372	13.9	▲51,892	▲32.5	159,816
寄附金	15,441	150	1.9	2,509	19.4	12,932	物件費	111,761	1,550	14.4	10,133	10.0	101,628
繰入金	30,577	7,374	3.8	▲65,423	▲68.1	96,001	維持補修費	13,488	15	1.7	▲543	▲3.9	14,031
繰越金	36,756	6,493	4.5	5,769	18.6	30,987	補助費等	110,881	8,347	14.3	▲139,637	▲55.7	250,518
諸収入	14,690	566	1.8	▲664	▲4.3	15,354	積立金	43,782	4,101	5.6	8,800	25.2	34,982
地方債 (臨時財政対策債除く)	55,480	1,933	6.8	▲4,604	▲7.7	60,084	貸付金	4,830	299	0.6	▲591	▲10.9	5,421
(特定財源計)	380,707	24,021	46.9	▲162,173	▲29.9	542,880	繰出金	51,540	30	6.6	518	1.0	51,022
合計	811,223	34,180	100.0	▲153,215	▲15.9	964,438	投資及び出資金	6,608	144	0.9	▲601	▲8.3	7,209
							前年度繰上充入金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	342,890	14,486	44.2	▲121,922	▲26.2	464,812
							合計	776,608	27,574	100.0	▲150,892	▲16.3	927,500

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(単位:百万円、%)

(財政指標等)		(単位:百万円、%)	
歳入歳出差引額	34,615	基金残高(b)	239,791
実質収支額	28,608	財政調整基金	105,959
単年度収支額	7,562	減債基金	49,108
実質単年度収支額	18,798	その他特目基金	84,725
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	395,517	地方債残高(c)	725,642
標準財政収入額	150,678	政府資金	432,521
標準財政需要額	336,034	その他	293,121
財政力指数(単純平均)	0.37	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	86,426
実質収支比率(単純平均)	8.3	物件の購入等分	41,198
経常収支比率(単純平均)	88.8	債務保証等分	0
人件費	23.1	その他	45,228
物件費	14.9	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.2	基金残高(b/a)	60.6
扶助費	6.8	地方債残高(c/a)	183.5
補助費等	14.5	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	21.9
公債費	17.6	普通建設事業費	24.6
繰出金	9.5	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.5		
将来負担比率	34.9		

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2 決算総括表【対22年度】

歳入は、地方税、寄附金、繰入金などの増加に加え、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金が増加したことにより、平成22年度と比較すると、+1,651億円(+25.5%)となっています。

歳出は、東日本大震災津波からの復旧・復興事業等の災害復旧事業費の増加のほか、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助費等も増加したことにより、平成22年度と比較すると、+1,581億円(+25.6%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	3年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	3年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
		復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分				
地方税	153,226	0	18.9	11,440	8.1	141,786	人件費	100,949	534	13.0	484	0.5	100,465
地方譲与税	8,858	0	1.1	▲159	▲1.8	9,017	うち職員給	62,771	392	8.1	▲509	▲0.8	63,280
地方特例交付金等	3,276	0	0.4	1,290	64.9	1,986	扶助費	148,080	78	19.1	56,976	62.5	91,104
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	231,135	8,646	28.5	▲18,316	▲7.3	249,451	公債費	76,764	2,104	9.9	▲10,811	▲12.3	87,575
地方消費税交付金等	34,021	1,514	4.2	19,035	127.0	14,986	(義務的経費計)	325,794	2,716	42.0	46,650	16.7	279,144
(一般財源計)	430,516	10,159	53.1	13,290	3.2	417,226	普通建設事業費	97,374	6,552	12.5	8,998	10.2	88,376
分担金・負担金	3,229	24	0.4	▲1,616	▲33.4	4,845	うち補助事業費	49,213	4,663	6.3	11,739	31.3	37,474
使用料・手数料	7,650	116	0.9	▲1,803	▲19.1	9,453	うち単独事業費	45,740	1,568	5.9	▲2,906	▲6.0	48,646
国庫支出金	158,892	6,173	19.6	75,805	91.2	83,087	災害復旧事業費	10,549	3,820	1.4	8,865	526.4	1,684
県支出金	52,799	972	6.5	10,732	25.5	42,067	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	5,194	219	0.6	2,781	115.3	2,413	(投資的経費計)	107,924	10,372	13.9	17,864	19.8	90,060
寄附金	15,441	150	1.9	15,016	3,533.3	425	物件費	111,761	1,550	14.4	37,093	49.7	74,668
繰入金	30,577	7,374	3.8	25,114	459.7	5,463	維持補修費	13,488	15	1.7	6,196	85.0	7,292
繰越金	36,756	6,493	4.5	18,205	98.1	18,551	補助費等	110,881	8,347	14.3	38,296	52.8	72,585
諸収入	14,690	566	1.8	▲3,549	▲19.5	18,239	積立金	43,782	4,101	5.6	17,026	63.6	26,756
地方債 (臨時財政対策債除く)	55,480	1,933	6.8	11,075	24.9	44,405	貸付金	4,830	299	0.6	▲2,703	▲35.9	7,533
(特定財源計)	380,707	24,021	46.9	151,760	66.3	228,947	繰出金	51,540	30	6.6	▲6,431	▲11.1	57,971
合計	811,223	34,180	100.0	165,050	25.5	646,173	投資及び出資金	6,608	144	0.9	4,086	162.0	2,522
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	342,890	14,486	44.2	93,563	37.5	249,327
							合計	776,608	27,574	100.0	158,077	25.6	618,531

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-1 決算総括表（内陸市町村）

**歳入決算額(5,996億円)**は、国の補正予算に伴う普通交付税の増や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填等により、地方交付税や地方特例交付金等が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金などの減少により、**対前年度比▲550億円(▲8.4%)**となっています。

**歳出決算額(5,775億円)**は、新型コロナウイルス感染症対応関連の扶助費や普通建設事業費が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助費等の減少により、**対前年度比▲595億円(▲9.3%)**となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	3年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	2年度 決算額	歳出	3年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	2年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	127,682	0	21.3	▲200	▲0.2	127,883	人件費	75,525	69	13.1	21	0.0	75,504
地方譲与税	7,058	0	1.2	133	1.9	6,924	うち職員給	47,038	45	8.1	222	0.5	46,816
地方特例交付金等	2,610	0	0.4	1,705	188.3	905	扶助費	120,668	6	20.9	21,626	21.8	99,042
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	163,732	2,644	27.3	11,473	7.5	152,258	公債費	57,247	51	9.9	▲140	▲0.2	57,387
地方消費税交付金等	27,604	17	4.6	1,849	7.2	25,756	(義務的経費計)	253,440	127	43.9	21,507	9.3	231,933
(一般財源計)	328,686	2,661	54.8	14,960	4.8	313,726	普通建設事業費	71,837	60	12.4	4,037	6.0	67,800
分担金・負担金	2,706	24	0.5	▲190	▲6.6	2,895	うち補助事業費	35,437	36	6.1	▲48	▲0.1	35,485
使用料・手数料	5,683	0	0.9	▲69	▲1.2	5,751	うち単独事業費	34,684	24	6.0	3,834	12.4	30,850
国庫支出金	119,791	178	20.0	▲70,749	▲37.1	190,539	災害復旧事業費	755	0	0.1	▲1,162	▲60.6	1,918
県支出金	40,488	136	6.8	▲1,055	▲2.5	41,543	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	4,274	0	0.7	135	3.3	4,139	(投資的経費計)	72,592	60	12.6	2,875	4.1	69,717
寄附金	11,432	10	1.9	1,442	14.4	9,990	物件費	84,336	330	14.6	9,713	13.0	74,623
繰入金	17,507	14	2.9	▲4,035	▲18.7	21,542	維持補修費	12,043	4	2.1	▲338	▲2.7	12,381
繰越金	17,391	0	2.9	4,707	37.1	12,685	補助費等	80,784	72	14.0	▲100,297	▲55.4	181,081
諸収入	10,324	77	1.7	413	4.2	9,912	積立金	27,430	5	4.7	7,744	39.3	19,686
地方債 (臨時財政対策債除く)	41,319	0	6.9	▲541	▲1.3	41,860	貸付金	3,074	0	0.5	▲625	▲16.9	3,699
(特定財源計)	270,914	440	45.2	▲69,942	▲20.5	340,856	繰出金	38,408	18	6.7	894	2.4	37,514
合計	599,600	3,102	100.0	▲54,982	▲8.4	654,582	投資及び出資金	5,386	0	0.9	▲988	▲15.5	6,374
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	251,461	429	43.5	▲83,897	▲25.0	335,358
							合計	577,494	616	100.0	▲59,515	▲9.3	637,009

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(単位:百万円、%)

(財政指標等)		(単位:百万円、%)	
歳入歳出差引額	22,107	基金残高(b)	133,413
実質収支額	17,442	財政調整基金	59,502
単年度収支額	4,516	減債基金	31,364
実質単年度収支額	10,812	その他特目基金	42,547
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	305,787	地方債残高(c)	543,684
基準財政収入額	124,211	政府資金	310,039
基準財政需要額	256,733	その他	233,645
財政力指数(単純平均)	0.41	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	70,433
実質収支比率(単純平均)	5.7	物件の購入等分	36,222
経常収支比率(単純平均)	88.1	債務保証等分	0
人件費	22.4	その他	34,211
物件費	14.6	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.7	基金残高(b/a)	43.6
扶助費	7.4	地方債残高(c/a)	177.8
補助費等	14.6	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	23.0
公債費	17.2	普通建設事業費	23.5
繰出金	9.1	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.3		
将来負担比率	44.4		

2-1 決算総括表（内陸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金やふるさと納税による寄附金などが増加したことにより、平成22年度と比較すると、+1,028億円(+20.7%)となっています。

歳出は、災害復旧事業費や公債費が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応関連等の扶助費などの増加により、平成22年度と比較すると、+1,000億円(+20.9%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	3年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	3年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	127,682	0	21.3	9,902	8.4	117,780	人件費	75,525	69	13.1	▲ 742	▲ 1.0	76,267
地方譲与税	7,058	0	1.2	▲ 283	▲ 3.9	7,341	うち職員給	47,038	45	8.1	▲ 1,285	▲ 2.7	48,323
地方特例交付金等	2,610	0	0.4	1,014	63.6	1,596	扶助費	120,668	6	20.9	49,001	68.4	71,667
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	163,732	2,644	27.3	▲ 18,994	▲ 10.4	182,726	公債費	57,247	51	9.9	▲ 12,020	▲ 17.4	69,267
地方消費税交付金等	27,604	17	4.6	15,525	128.5	12,079	(義務的経費計)	253,440	127	43.9	36,239	16.7	217,201
(一般財源計)	328,686	2,661	54.8	7,164	2.2	321,522	普通建設事業費	71,837	60	12.4	7,826	12.2	64,011
分担金・負担金	2,706	24	0.5	▲ 1,266	▲ 31.9	3,972	うち補助事業費	35,437	36	6.1	10,423	41.7	25,014
使用料・手数料	5,683	0	0.9	▲ 2,208	▲ 28.0	7,891	うち単独事業費	34,684	24	6.0	▲ 2,186	▲ 5.9	36,870
国庫支出金	119,791	178	20.0	56,094	88.1	63,697	災害復旧事業費	755	0	0.1	▲ 374	▲ 33.1	1,129
県支出金	40,488	136	6.8	9,605	31.1	30,883	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	4,274	0	0.7	2,353	122.5	1,921	(投資的経費計)	72,592	60	12.6	7,452	11.4	65,140
寄附金	11,432	10	1.9	11,141	3,828.5	291	物件費	84,336	330	14.6	27,029	47.2	57,307
繰入金	17,507	14	2.9	13,494	336.3	4,013	維持補修費	12,043	4	2.1	5,986	98.8	6,057
繰越金	17,391	0	2.9	3,098	21.7	14,293	補助費等	80,784	72	14.0	22,842	39.4	57,942
諸収入	10,324	77	1.7	▲ 3,542	▲ 25.5	13,866	積立金	27,430	5	4.7	5,194	23.4	22,236
地方債 (臨時財政対策債除く)	41,319	0	6.9	6,912	20.1	34,407	貸付金	3,074	0	0.5	▲ 2,452	▲ 44.4	5,526
(特定財源計)	270,914	440	45.2	95,681	54.6	175,233	繰出金	38,408	18	6.7	▲ 5,843	▲ 13.2	44,251
合計	599,600	3,102	100.0	102,846	20.7	496,754	投資及び出資金	5,386	0	0.9	3,506	186.5	1,880
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	251,461	429	43.5	56,262	28.8	195,199
							合計	577,494	616	100.0	99,953	20.9	477,541

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-2 決算総括表（沿岸市町村）

歳入決算額は2,116億円で、ふるさと納税による寄附金などが増加した一方、東日本大震災復興交付金基金からの繰入金などの減少により、対前年度比▲982億円(▲31.7%)となっています。

歳出決算額は1,991億円で、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う普通建設事業費及び災害復旧事業費の減少や、復興交付金返還金などの補助費等の減少により、対前年度比▲914億円(▲31.5%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	3年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	2年度 決算額	歳出	3年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	2年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	25,543	0	12.1	61	0.2	25,482	人件費	25,424	465	12.8	▲354	▲1.4	25,778
地方譲与税	1,800	0	0.9	53	3.0	1,748	うち職員給	15,733	347	7.9	70	0.4	15,663
地方特例交付金等	665	0	0.3	470	240.0	196	扶助費	27,412	71	13.8	4,936	22.0	22,476
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	67,403	6,001	31.9	▲6,940	▲9.3	74,344	公債費	19,518	2,053	9.8	▲3,168	▲14.0	22,686
地方消費税交付金等	6,417	1,497	3.0	354	5.8	6,062	(義務的経費計)	72,354	2,589	36.3	1,414	2.0	70,940
(一般財源計)	101,829	7,498	48.1	▲6,003	▲5.6	107,832	普通建設事業費	25,537	6,492	12.8	▲39,825	▲60.9	65,363
分担金・負担金	523	0	0.2	38	7.8	485	うち補助事業費	13,777	4,627	6.9	▲36,762	▲72.7	50,539
使用料・手数料	1,967	116	0.9	▲10	▲0.5	1,977	うち単独事業費	11,056	1,544	5.6	▲2,288	▲17.1	13,344
国庫支出金	39,101	5,995	18.5	▲23,765	▲37.8	62,866	災害復旧事業費	9,794	3,820	4.9	▲14,942	▲60.4	24,736
県支出金	12,311	836	5.8	▲3,249	▲20.9	15,560	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	920	219	0.4	▲847	▲47.9	1,767	(投資的経費計)	35,331	10,312	17.7	▲54,767	▲60.8	90,098
寄附金	4,010	139	1.9	1,067	36.3	2,942	物件費	27,425	1,220	13.8	419	1.6	27,006
繰入金	13,070	7,360	6.2	▲61,388	▲82.4	74,459	維持補修費	1,445	12	0.7	▲205	▲12.4	1,650
繰越金	19,365	6,493	9.2	1,062	5.8	18,302	補助費等	30,096	8,275	15.1	▲39,340	▲56.7	69,437
諸収入	4,366	489	2.1	▲1,076	▲19.8	5,442	積立金	16,353	4,095	8.2	1,057	6.9	15,296
地方債 (臨時財政対策債除く)	14,161	1,933	6.7	▲4,063	▲22.3	18,224	貸付金	1,756	299	0.9	35	2.0	1,722
(特定財源計)	109,793	23,580	51.9	▲92,231	▲45.7	202,024	繰出金	13,132	12	6.6	▲376	▲2.8	13,508
合計	211,622	31,078	100.0	▲98,234	▲31.7	309,856	投資及び出資金	1,222	144	0.6	386	46.3	835
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	91,428	14,057	45.9	▲38,025	▲29.4	129,453
							合計	199,114	26,957	100.0	▲91,378	▲31.5	290,492

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	12,508	基金残高(b)	106,378
実質収支額	11,166	財政調整基金	46,457
単年度収支額	3,046	減債基金	17,744
実質単年度収支額	7,986	その他特目基金	42,178
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	89,730	地方債残高(c)	181,958
基準財政収入額	26,467	政府資金	122,482
基準財政需要額	79,301	その他	59,475
財政力指数(単純平均)	0.31	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	15,993
実質収支比率(単純平均)	12.7	物件の購入等分	4,976
経常収支比率(単純平均)	90.1	債務保証等分	0
人件費	24.2	その他	11,017
物件費	15.4	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	1.4	基金残高(b/a)	118.6
扶助費	5.9	地方債残高(c/a)	202.8
補助費等	14.4	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	17.8
公債費	18.5	普通建設事業費	28.5
繰出金	10.3	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.8		
将来負担比率	18.5		

2-2 決算総括表（沿岸市町村）【対22年度】

歳入は、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金やふるさと納税による寄附金などの増加により、平成22年度と比較すると、+622億円(+41.6%)となっています。

歳出は、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に伴う災害復旧事業費の増加のほか、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助費等の増加などにより、平成22年度と比較すると、+581億円(+41.2%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	3年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	3年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
		復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分				
地方税	25,543	0	12.1	1,537	6.4	24,006	人件費	25,424	465	12.8	1,226	5.1	24,198
地方譲与税	1,800	0	0.9	124	7.4	1,676	うち職員給	15,733	347	7.9	776	5.2	14,957
地方特例交付金等	665	0	0.3	275	70.6	390	扶助費	27,412	71	13.8	7,974	41.0	19,438
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	67,403	6,001	31.9	678	1.0	66,725	公債費	19,518	2,053	9.8	1,210	6.6	18,308
地方消費税交付金等	6,417	1,497	3.0	3,510	120.7	2,907	(義務的経費計)	72,354	2,589	36.3	10,411	16.8	61,943
(一般財源計)	101,829	7,498	48.1	6,125	6.4	95,704	普通建設事業費	25,537	6,492	12.8	1,173	4.8	24,364
分担金・負担金	523	0	0.2	▲350	▲40.1	873	うち補助事業費	13,777	4,627	6.9	1,318	10.6	12,459
使用料・手数料	1,967	116	0.9	405	25.9	1,562	うち単独事業費	11,056	1,544	5.6	▲720	▲6.1	11,776
国庫支出金	39,101	5,995	18.5	19,711	101.7	19,390	災害復旧事業費	9,794	3,820	4.9	9,239	1,664.7	555
県支出金	12,311	836	5.8	1,126	10.1	11,185	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	920	219	0.4	428	87.0	492	(投資的経費計)	35,331	10,312	17.7	10,411	41.8	24,920
寄附金	4,010	139	1.9	3,876	2,892.2	134	物件費	27,425	1,220	13.8	10,065	58.0	17,360
繰入金	13,070	7,360	6.2	11,620	801.4	1,450	維持補修費	1,445	12	0.7	210	17.0	1,235
繰越金	19,365	6,493	9.2	15,107	354.8	4,258	補助費等	30,096	8,275	15.1	15,452	105.5	14,644
諸収入	4,366	489	2.1	▲7	▲0.2	4,373	積立金	16,353	4,095	8.2	11,833	261.8	4,520
地方債 (臨時財政対策債除く)	14,161	1,933	6.7	4,162	41.6	9,999	貸付金	1,756	299	0.9	▲251	▲12.5	2,007
(特定財源計)	109,793	23,580	51.9	56,078	104.4	53,715	繰出金	13,132	12	6.6	▲588	▲4.3	13,720
合計	211,622	31,078	100.0	62,203	41.6	149,419	投資及び出資金	1,222	144	0.6	580	90.3	642
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	91,428	14,057	45.9	37,300	68.9	54,128
							合計	199,114	26,957	100.0	58,124	41.2	140,990

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

### 3 決算収支

(単位:百万円、%)

区分		令和3年度(ア)	令和2年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	811,223	964,438	▲ 153,215	▲ 15.9
歳出総額	B	776,608	927,500	▲ 150,892	▲ 16.3
形式収支(A-B)	C	34,615	36,938	▲ 2,323	▲ 6.3
翌年度へ繰り越すべき財源	D	6,007	15,891	▲ 9,884	▲ 62.2
実質収支(C-D)	E	28,608	21,046	7,562	35.9
単年度収支	F	7,562	1,485	6,077	▲ 409.2
積立金(財政調整基金)	G	13,702	11,611	2,091	18.0
繰上償還金	H	2,304	6,529	▲ 4,225	▲ 64.7
積立金取崩し額(財政調整基金)	I	4,770	10,791	▲ 6,021	▲ 55.8
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	18,798	8,833	9,965	112.8

「実質収支」は286億円で、対前年度比+76億円(+35.9%)と黒字幅が増加しました。

「実質単年度収支」(単年度収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は188億円となり、2年連続で黒字となりました。

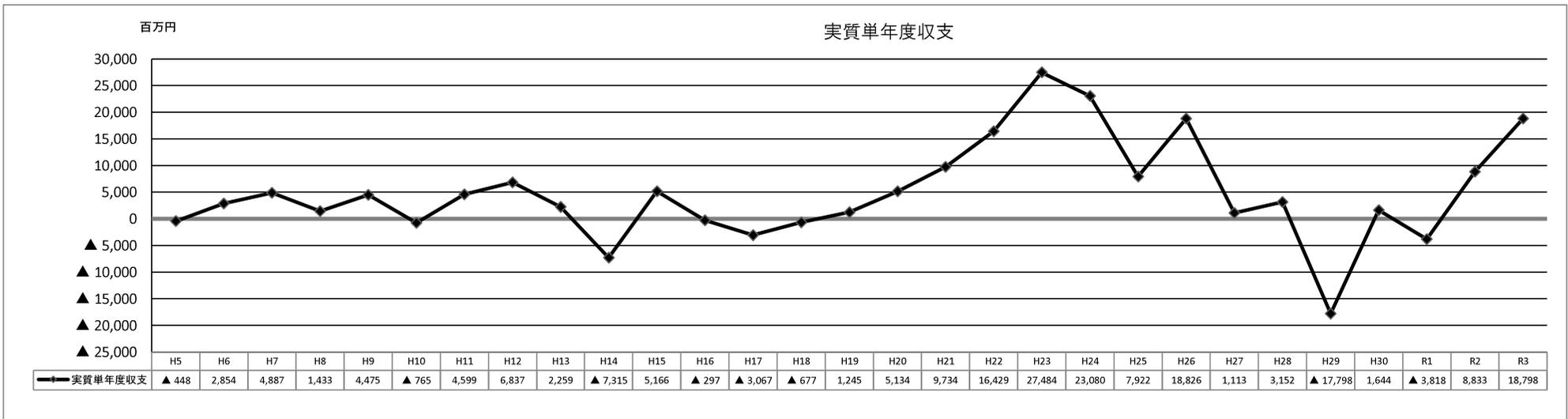
形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支：単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。



### 3-1 決算収支（内陸市町村）

（単位：百万円、％）

区分		令和3年度(ア)	令和2年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	599,600	654,582	▲ 54,982	▲ 8.4
歳出総額	B	577,494	637,009	▲ 59,515	▲ 9.3
形式収支(A-B)	C	22,107	17,573	4,534	25.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,665	4,647	18	0.4
実質収支(C-D)	E	17,442	12,926	4,516	34.9
単年度収支	F	4,516	3,300	1,216	▲ 36.8
積立金（財政調整基金）	G	8,740	7,432	1,308	17.6
繰上償還金	H	419	1,573	▲ 1,154	▲ 73.4
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	2,864	7,952	▲ 5,088	▲ 64.0
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	10,812	4,353	6,459	148.4

新型コロナウイルス感染症関連経費の減少等に伴い、歳入は550億円の減少となったものの、歳出が595億円の減少となったことから、形式収支は221億円（対前年度比+45億円、+25.8%）となりました。

翌年度への繰越財源は増となったものの、形式収支の増により、実質収支については、174億円（対前年度比+45億円、+34.9%）となっています。

実質単年度収支は財政調整基金への積立金の増加とともに、取崩し額が減少したため、108億円の黒字（対前年度比+65億円、+148.4%）となっています。

### 3-2 決算収支（沿岸市町村）

（単位：百万円、％）

区分		令和3年度(ア)	令和2年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	211,622	309,856	▲ 98,234	▲ 31.7
歳出総額	B	199,114	290,492	▲ 91,378	▲ 31.5
形式収支(A-B)	C	12,508	19,365	▲ 6,857	▲ 35.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,342	11,245	▲ 9,903	▲ 88.1
実質収支(C-D)	E	11,166	8,120	3,046	37.5
単年度収支	F	3,046	▲ 1,815	4,861	267.8
積立金（財政調整基金）	G	4,961	4,179	782	18.7
繰上償還金	H	1,885	4,956	▲ 3,071	▲ 62.0
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	1,906	2,839	▲ 933	▲ 32.9
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	7,986	4,481	3,505	78.2

東日本大震災等からの復旧・復興に伴う事業費減の影響が大きく、決算規模は縮小し、歳入が982億円の減少、歳出が914億円の減少となったことから、形式収支は125億円（対前年度比▲69億円、▲35.4%）となりました。

形式収支に占める繰越財源の割合は減少したものの、実質収支については引き続き増加し、112億円（対前年度比+30億円、+37.5%）となっています。

実質単年度収支は繰上償還金の減少や、財政調整基金の取崩し額の減少により、80億円の黒字（対前年度比+35億円、+78.2%）となっています。

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費等）を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

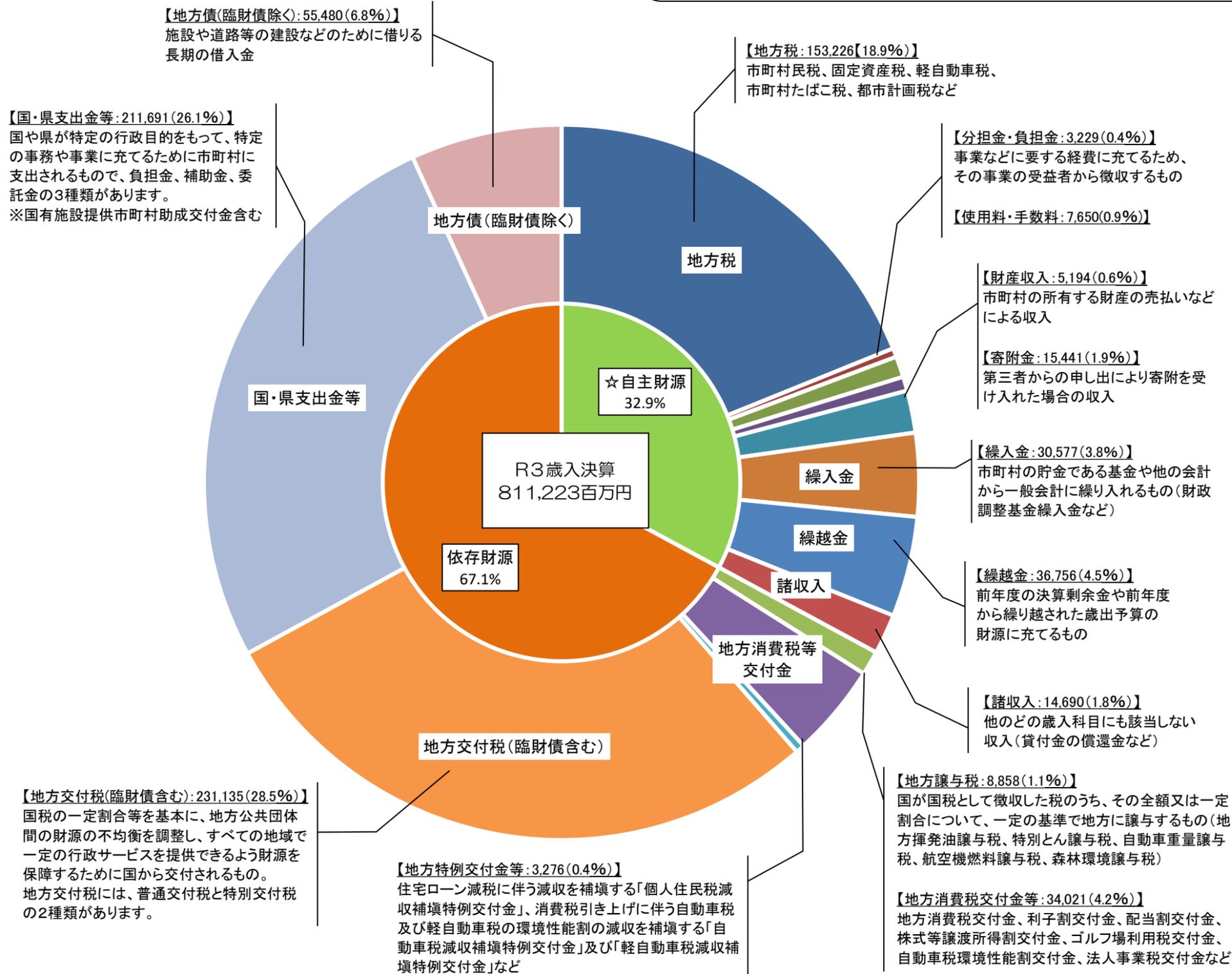
実質単年度収支：単年度収支に積立金（財政調整基金）及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額（財政調整基金）を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

## 4 歳入決算の状況

歳入決算額は8,112億円(うち、復旧・復興事業分342億円)で、国の補正予算に伴う普通交付税の増や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填等により、地方交付税や地方特例交付金等が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金などの減少により、対前年度比▲1,532億円(▲15.9%)となっています。

構成比は、依存財源である地方交付税や地方特例交付金等などの増加により、自主財源比率が33.8%から32.9%へ減少し、依存財源比率が66.2%から67.1%へ増加しています。



(単位:百万円)

	R3	構成比	R2	構成比
☆ 地方税	153,226	18.9%	153,365	15.9%
☆ 分担金・負担金	3,229	0.4%	3,381	0.4%
☆ 使用料・手数料	7,650	0.9%	7,728	0.8%
☆ 財産収入	5,194	0.6%	5,906	0.6%
☆ 寄附金	15,441	1.9%	12,932	1.3%
☆ 繰入金	30,577	3.8%	96,001	10.0%
☆ 繰越金	36,756	4.5%	30,987	3.2%
☆ 諸収入	14,690	1.8%	15,354	1.6%
地方譲与税	8,858	1.1%	8,672	0.9%
地方消費税交付金等	34,021	4.2%	31,818	3.3%
地方特例交付金等	3,276	0.4%	1,101	0.1%
地方交付税(臨財債含む)	231,135	28.5%	226,602	23.5%
国・県支出金等	211,691	26.1%	310,508	32.2%
地方債(臨財債除く)	55,480	6.8%	60,084	6.2%
<b>歳入合計</b>	<b>811,223</b>	<b>100.0%</b>	<b>964,438</b>	<b>100.0%</b>

☆ 自主財源	266,763	32.9%	325,653	33.8%
依存財源	544,460	67.1%	638,785	66.2%
計	811,223	100.0%	964,438	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

### 【用語解説】

☆ 自主財源  
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

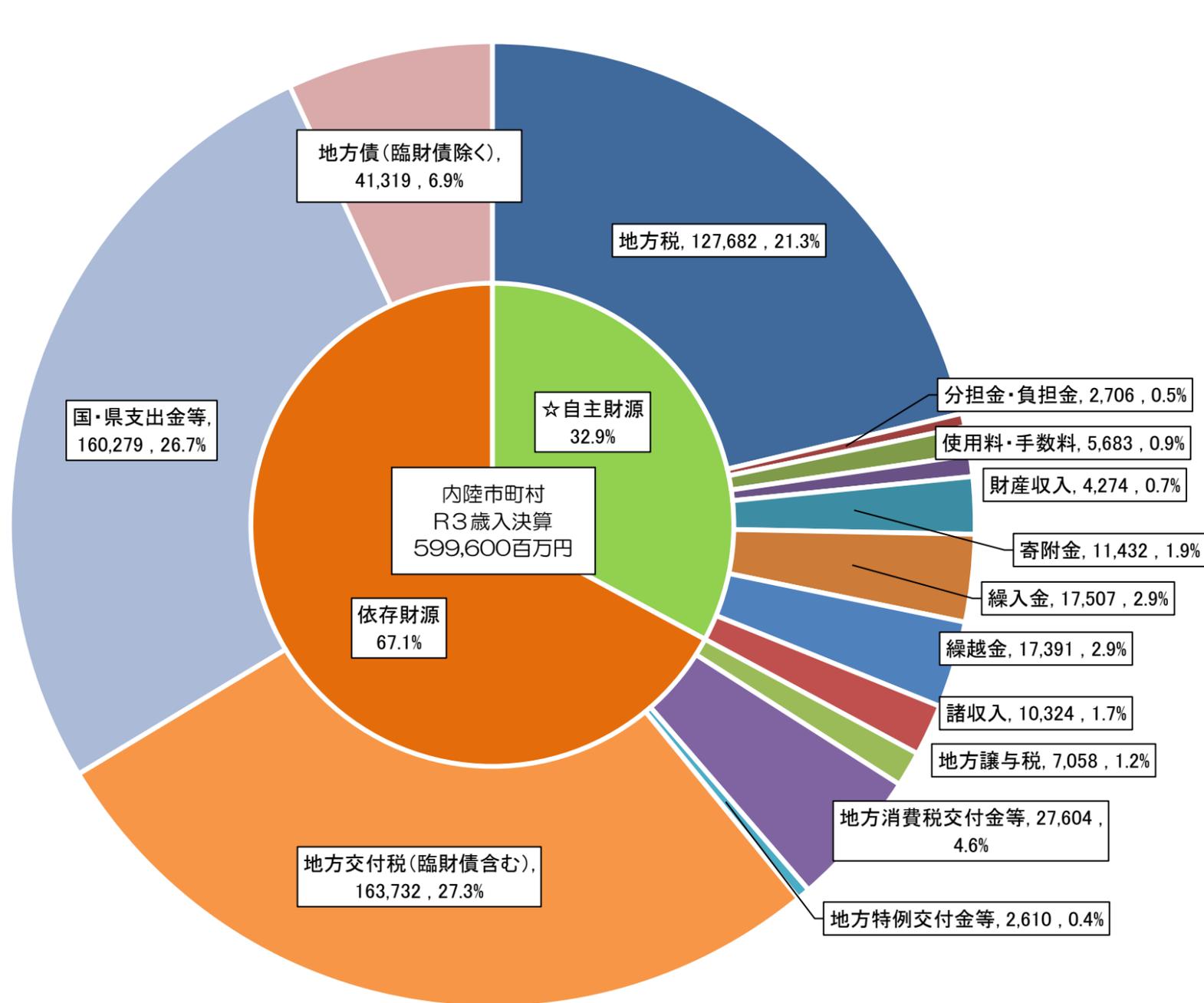
・ 依存財源  
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-1 歳入決算の状況（内陸市町村）

歳入決算額(5,996億円)は、国の補正予算に伴う普通交付税の増や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填等により、地方交付税や地方特例交付金等が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金などの減少により、対前年度比▲550億円(▲8.4%)となっています。

構成比は、自主財源である寄附金などの増加や、依存財源である国・県支出金等の減少により、自主財源比率が28.8%から32.9%へ増加し、依存財源比率が70.2%から67.1%へ減少しています。



(単位:百万円)

	R3		R2	
	金額	構成比	金額	構成比
☆地方税	127,682	21.3%	127,883	19.5%
☆分担金・負担金	2,706	0.5%	2,895	0.4%
☆使用料・手数料	5,683	0.9%	5,751	0.9%
☆財産収入	4,274	0.7%	4,139	0.6%
☆寄附金	11,432	1.9%	9,990	1.5%
☆繰入金	17,507	2.9%	21,542	3.3%
☆繰越金	17,391	2.9%	12,685	1.9%
☆諸収入	10,324	1.7%	9,912	1.5%
地方譲与税	7,058	1.2%	6,924	1.1%
地方消費税交付金等	27,604	4.6%	25,756	3.9%
地方特例交付金等	2,610	0.4%	905	0.1%
地方交付税(臨財債含む)	163,732	27.3%	152,258	23.3%
国・県支出金等	160,279	26.7%	232,082	35.5%
地方債(臨財債除く)	41,319	6.9%	41,860	6.4%
歳入合計	599,600	100.0%	654,582	100.0%

資源種別	R3	R3 構成比	R2	R2 構成比
☆自主財源	196,999	32.9%	188,283	28.8%
依存財源	402,601	67.1%	459,785	70.2%
計	599,600	100.0%	654,582	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

☆自主財源  
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

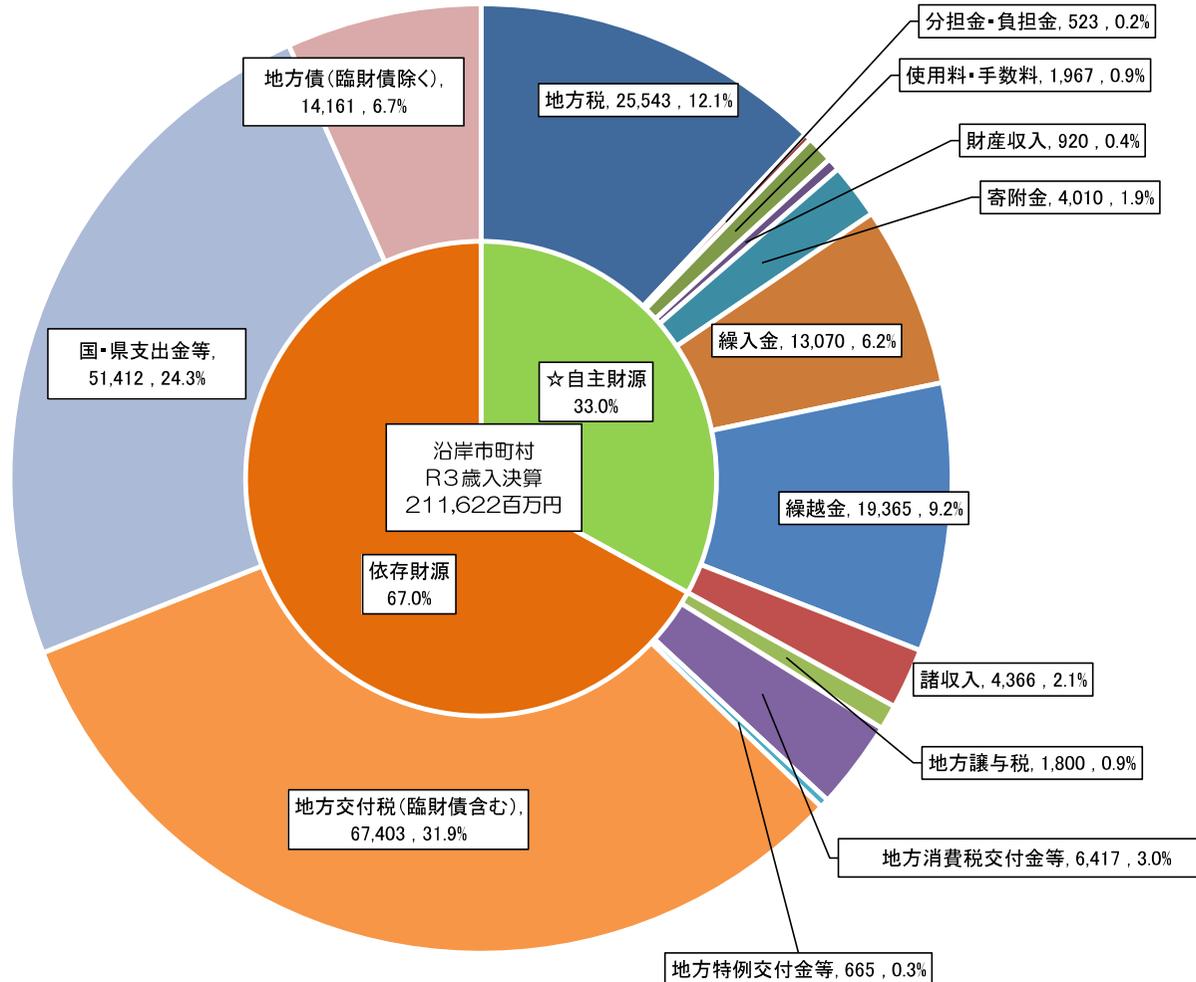
・依存財源  
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-2 歳入決算の状況（沿岸市町村）

歳入決算額は2,116億円で、ふるさと納税による寄附金などが増加した一方、東日本大震災復興交付金基金の繰入れの減による繰入金などの減少により、対前年度比▲982億円(▲31.7%)となっています。

構成比は、自主財源である繰入金などの減少や、依存財源である地方交付税の増加により、自主財源比率が42.2%から33.0%へ減少し、依存財源比率が57.8%から67.0%へ増加しています。



(単位:百万円)

項目	R3		R2	
	金額	構成比	金額	構成比
★地方税	25,543	12.1%	25,482	8.2%
★分担金・負担金	523	0.2%	485	0.2%
★使用料・手数料	1,967	0.9%	1,977	0.6%
★財産収入	920	0.4%	1,767	0.6%
★寄附金	4,010	1.9%	2,942	0.9%
★繰入金	13,070	6.2%	74,459	24.0%
★繰越金	19,365	9.2%	18,302	5.9%
★諸収入	4,366	2.1%	5,442	1.8%
地方譲与税	1,800	0.9%	1,748	0.6%
地方消費税交付金等	6,417	3.0%	6,062	2.0%
地方特例交付金等	665	0.3%	196	0.1%
地方交付税(臨財債含む)	67,403	31.9%	74,344	24.0%
国・県支出金等	51,412	24.3%	78,426	25.3%
地方債(臨財債除く)	14,161	6.7%	18,224	5.9%
歳入合計	211,622	100.0%	309,856	100.0%

★自主財源	69,764	33.0%	130,856	42.2%
依存財源	141,859	67.0%	179,000	57.8%
計	211,622	100.0%	309,856	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

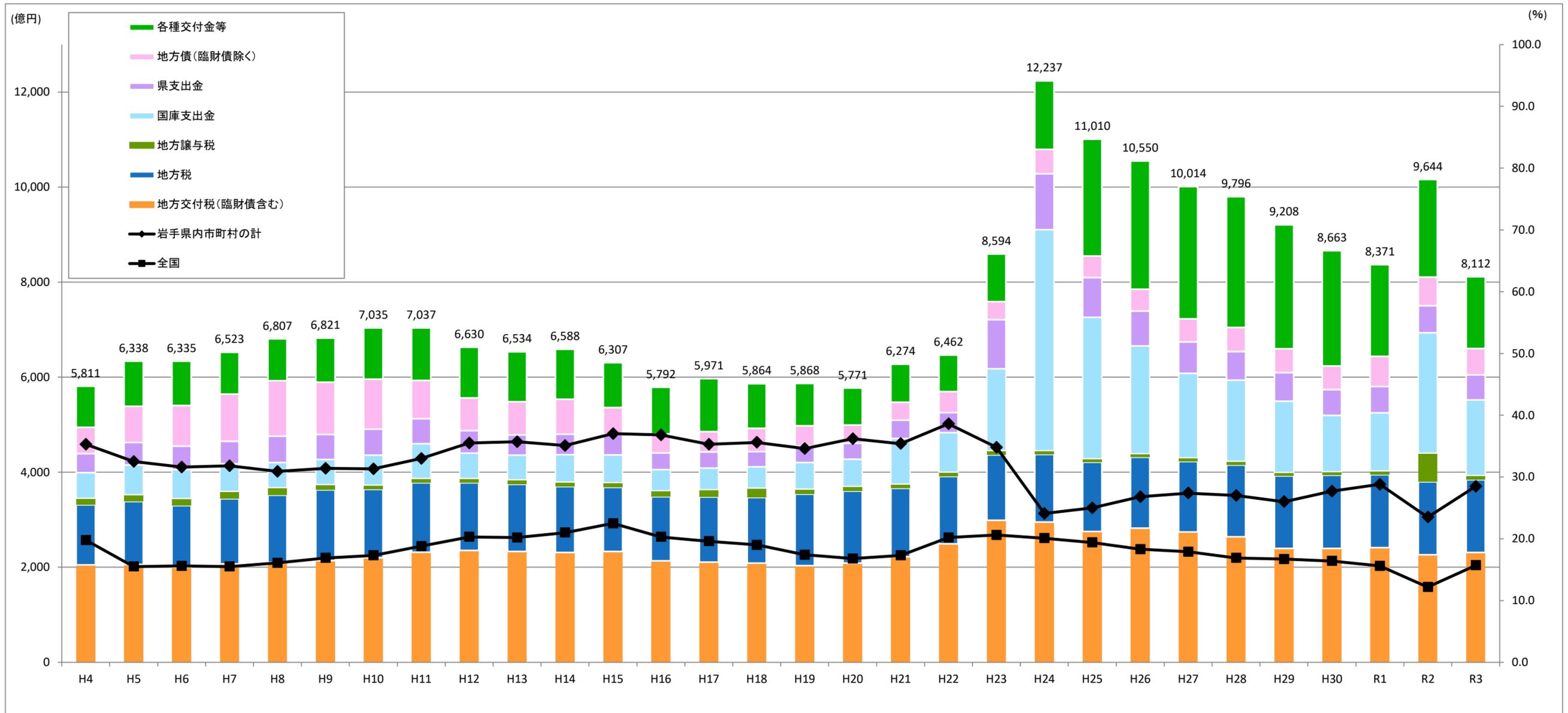
【用語解説】

★自主財源  
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

・依存財源  
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-3 歳入の推移

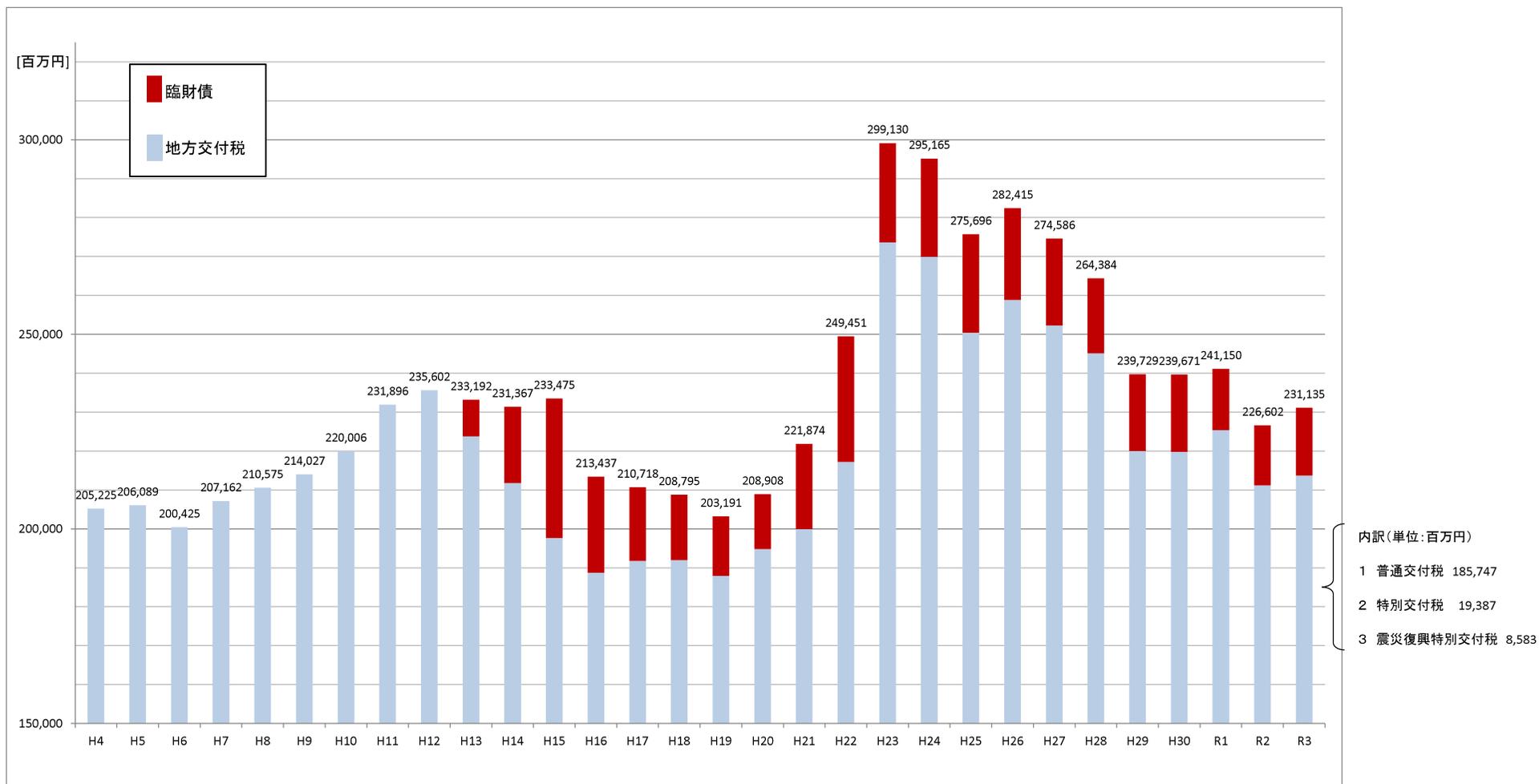


(単位: 億円、%)

		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
歳入決算額の状況	地方交付税(臨財債含む)	2,052	2,061	2,004	2,072	2,106	2,140	2,200	2,319	2,356	2,332	2,314	2,335	2,134	2,107	2,088	2,032	2,089	2,219	2,495	2,991	2,952	2,757	2,824	2,746	2,644	2,397	2,397	2,412	2,266	2,311	
	地方税	1,263	1,321	1,292	1,370	1,410	1,487	1,438	1,457	1,421	1,415	1,383	1,347	1,350	1,370	1,383	1,508	1,514	1,441	1,418	1,374	1,423	1,451	1,494	1,480	1,509	1,523	1,540	1,535	1,534	1,532	
	地方譲与税	137	148	150	155	159	115	90	93	94	95	96	101	131	155	196	103	99	93	90	88	82	79	75	79	78	77	78	83	601	89	
	国庫支出金	538	623	612	579	532	526	629	729	530	515	577	583	440	458	445	560	573	961	831	1,724	4,646	2,975	2,265	1,778	1,708	1,497	1,181	1,222	2,534	1,589	
	県支出金	403	471	492	475	555	531	551	531	474	428	430	431	350	340	323	347	333	381	421	1,035	1,180	835	733	659	603	606	544	553	571	528	
	地方債(臨財債除く)	553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	699	740	564	404	423	487	427	386	378	444	377	510	451	462	485	504	500	494	636	601	555	
	各種交付金等	865	951	933	879	881	928	1,074	1,108	1,068	1,050	1,048	946	982	1,117	942	891	777	801	764	1,005	1,444	2,462	2,697	2,787	2,750	2,608	2,429	1,930	2,052	1,508	
	計	5,811	6,338	6,335	6,523	6,807	6,821	7,035	7,037	6,630	6,534	6,588	6,307	5,792	5,971	5,864	5,868	5,771	6,274	6,462	8,594	12,237	11,010	10,550	10,014	9,796	10,014	9,208	8,663	8,371	9,644	8,112
歳入に占める地方交付税の割合	岩手県内市町村の計	35.3	32.5	31.6	31.8	30.9	31.4	31.3	33.0	35.5	35.7	35.1	37.0	36.8	35.3	35.6	34.6	36.2	35.4	38.6	34.8	24.1	25.0	26.8	27.4	27.0	26.0	27.7	28.8	23.5	28.5	
	全国	19.8	15.5	15.6	15.5	16.1	16.9	17.3	18.8	20.3	20.2	21.0	22.5	20.3	19.6	19.0	17.4	16.8	17.3	20.2	20.6	20.1	19.4	18.3	17.9	16.9	16.7	16.4	15.6	12.2	15.7	

表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-4 地方交付税(※臨時財政対策債含む)の推移



(単位:百万円、%)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方交付税	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	223,754	211,800	197,658	188,728	191,730	191,932	187,894	194,802	199,941	217,231	273,629	269,876	250,427	258,800	252,277	245,083	219,995	219,780	225,326	211,202	213,717
臨時債										9,438	19,567	35,817	24,709	18,988	16,863	15,297	14,106	21,933	32,220	25,501	25,289	25,269	23,615	22,309	19,302	19,734	19,891	15,824	15,400	17,419
計	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	233,192	231,367	233,475	213,437	210,718	208,795	203,191	208,908	221,874	249,451	299,130	295,165	275,696	282,415	274,586	264,384	239,729	239,671	241,150	226,602	231,135

※ 臨時財政対策債(=「臨時債」)とは、地方の財源不足を補填するために地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置されます。  
 ※ 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合があります。

5 性質別歳出決算の状況

歳出決算額は7,766億円(うち、復旧・復興事業分276億円)で、東日本大震災津波からの復旧・復興事業の進捗等に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少するとともに、新型コロナウイルス感染症対応関連による補助費等の減少により、対前年度比▲1,509億円(▲16.3%)となっています。

構成比は、上記の普通建設事業費や補助費等の減少により、義務的経費が32.7%から42.0%へ増加、投資的経費が17.2%から13.9%へ減少、その他の経費が50.1%から44.2%へ減少しています。

(単位:百万円)

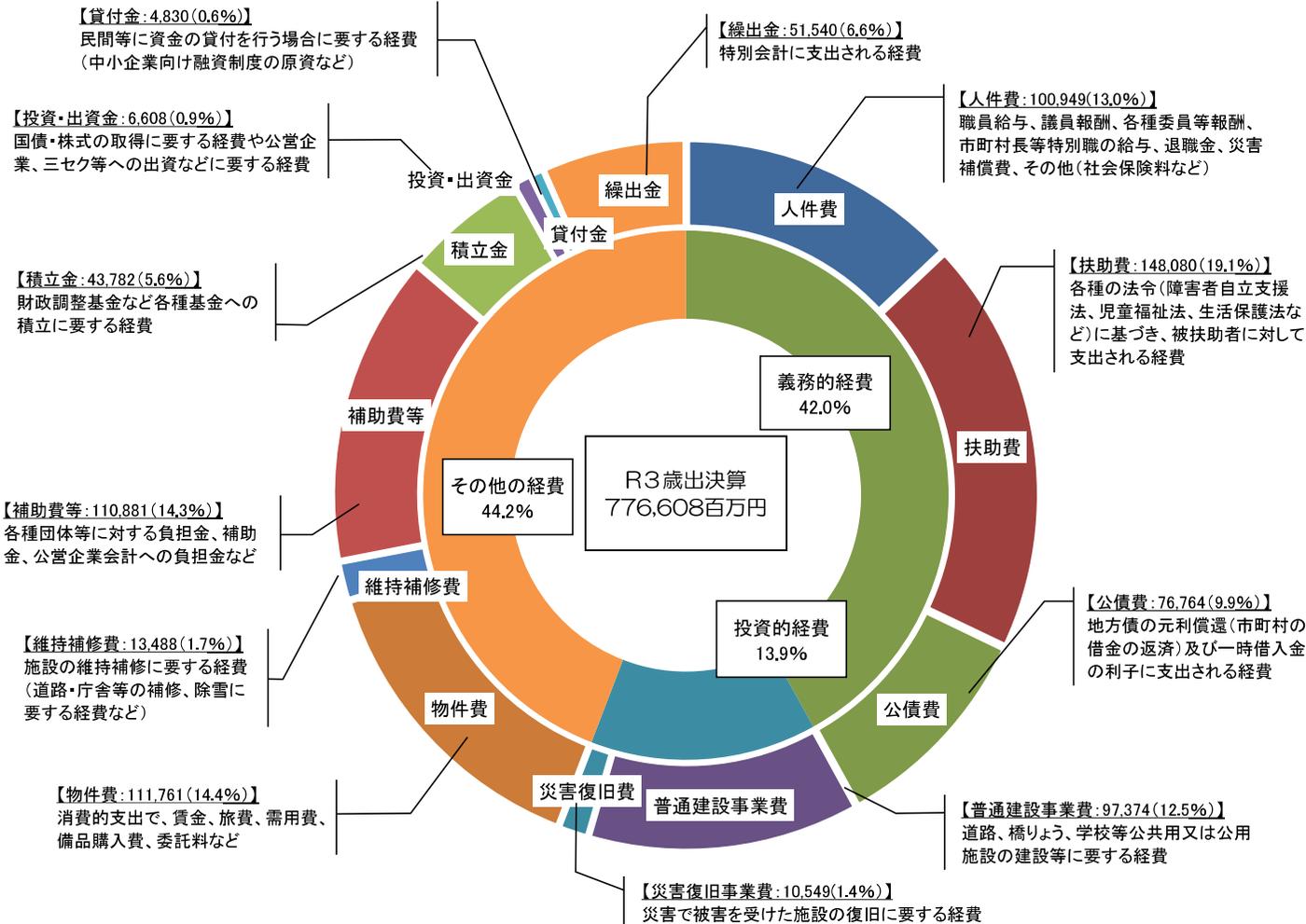
性質区分		R3		R2	
			構成比		構成比
義務的経費	人件費	100,949	13.0%	101,282	10.9%
	扶助費	148,080	19.1%	121,518	13.1%
	公債費	76,764	9.9%	80,073	8.6%
	計	325,794	42.0%	302,873	32.7%
投資的経費	普通建設事業費	97,374	12.5%	133,163	14.4%
	災害復旧事業費	10,549	1.4%	26,653	2.9%
	計	107,924	13.9%	159,816	17.2%
その他の経費	物件費	111,761	14.4%	101,628	11.0%
	維持補修費	13,488	1.7%	14,031	1.5%
	補助費等	110,881	14.3%	250,518	27.0%
	積立金	43,782	5.6%	34,982	3.8%
	投資・出資金	6,608	0.9%	7,209	0.8%
	貸付金	4,830	0.6%	5,421	0.6%
	繰出金	51,540	6.6%	51,022	5.5%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	
	計	342,890	44.2%	464,812	50.1%
	歳出合計	776,608	100.0%	927,500	100.0%

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

○義務的経費  
支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、職員などの人件費、各種扶助に要する経費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

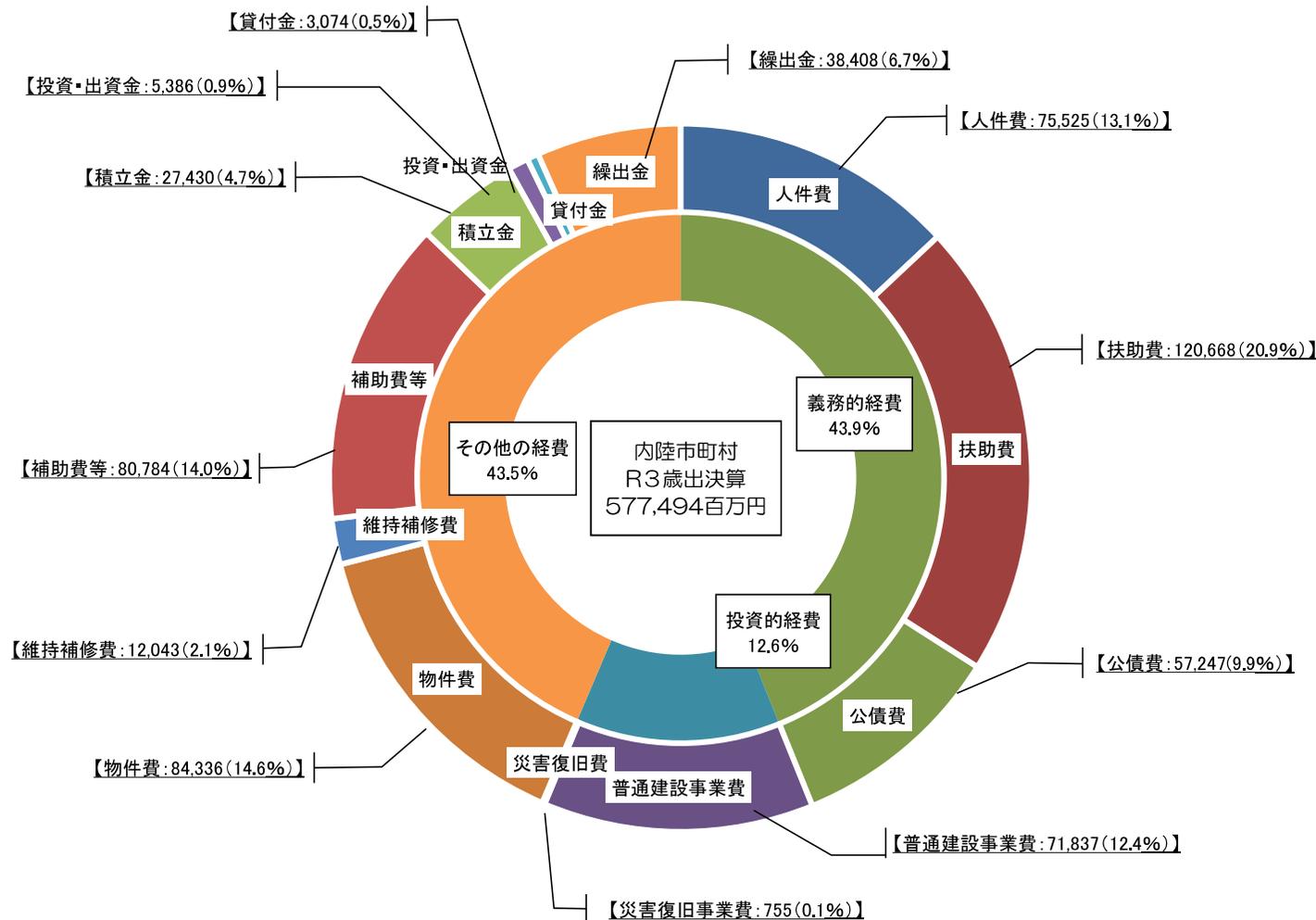
○投資的経費  
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。



5-1 性質別歳出決算の状況（内陸市町村）

歳出決算額(5,775億円)は、災害復旧事業費や新型コロナウイルス感染症対応関連による補助費等の減少により、対前年度比▲595億円(▲9.3%)となっています。

構成比は、義務的経費が36.4%から43.9%へ増加、投資的経費が10.9%から12.6%へ増加、その他の経費が52.6%から43.5%へ減少しています。



(単位:百万円)

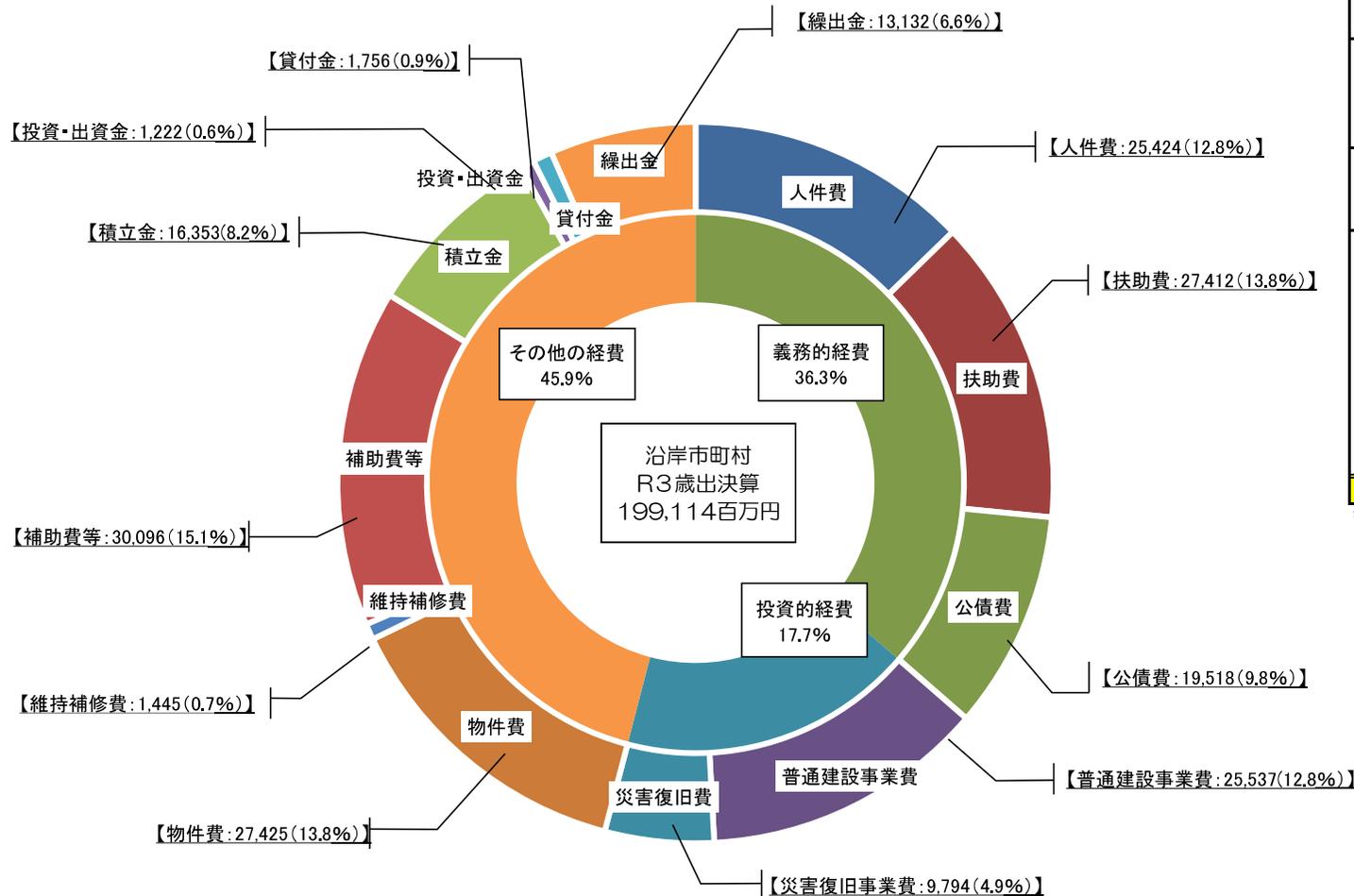
性質区分	R3		R2		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	75,525	13.1%	75,504	11.9%
	扶助費	120,668	20.9%	99,042	15.5%
	公債費	57,247	9.9%	57,387	9.0%
	計	253,440	43.9%	231,933	36.4%
投資的経費	普通建設事業費	71,837	12.4%	67,800	10.6%
	災害復旧事業費	755	0.1%	1,918	0.3%
	計	72,592	12.6%	69,717	10.9%
その他の経費	物件費	84,336	14.6%	74,623	11.7%
	維持補修費	12,043	2.1%	12,381	1.9%
	補助費等	80,784	14.0%	181,081	28.4%
	積立金	27,430	4.7%	19,686	3.1%
	投資・出資金	5,386	0.9%	6,374	1.0%
	貸付金	3,074	0.5%	3,699	0.6%
	繰出金	38,408	6.7%	37,514	5.9%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	
	計	251,461	43.5%	335,358	52.6%
歳出合計	577,494	100.0%	637,009	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-2 性質別歳出決算の状況（沿岸市町村）

歳出決算額は1,991億円で、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少するとともに、復興交付金返還金などの補助費等の減少により、対前年度比▲914億円(▲31.5%)となっています。

構成比は、義務的経費が24.4%から36.3%へ増加、投資的経費が31.0%から17.7%へ減少、その他の経費が44.6%から45.9%へ増加しています。

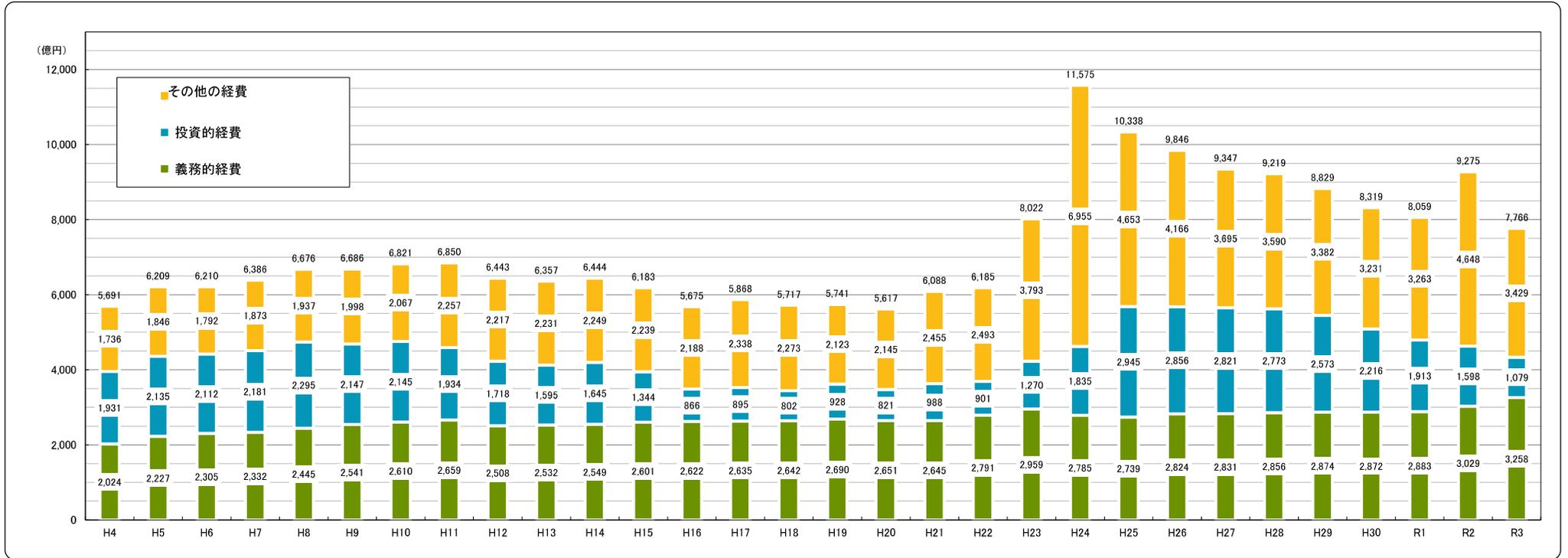


(単位:百万円)

性質区分	R3		R2		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	25,424	12.8%	25,778	8.9%
	扶助費	27,412	13.8%	22,476	7.7%
	公債費	19,518	9.8%	22,686	7.8%
	計	72,354	36.3%	70,940	24.4%
投資的経費	普通建設事業費	25,537	12.8%	65,363	22.5%
	災害復旧事業費	9,794	4.9%	24,736	8.5%
	計	35,331	17.7%	90,098	31.0%
その他の経費	物件費	27,425	13.8%	27,006	9.3%
	維持補修費	1,445	0.7%	1,650	0.6%
	補助費等	30,096	15.1%	69,437	23.9%
	積立金	16,353	8.2%	15,296	5.3%
	投資・出資金	1,222	0.6%	835	0.3%
	貸付金	1,756	0.9%	1,722	0.6%
	繰出金	13,132	6.6%	13,508	4.7%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	
	計	91,428	45.9%	129,453	44.6%
歳出合計	199,114	100.0%	290,492	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-3 性質別歳出の推移

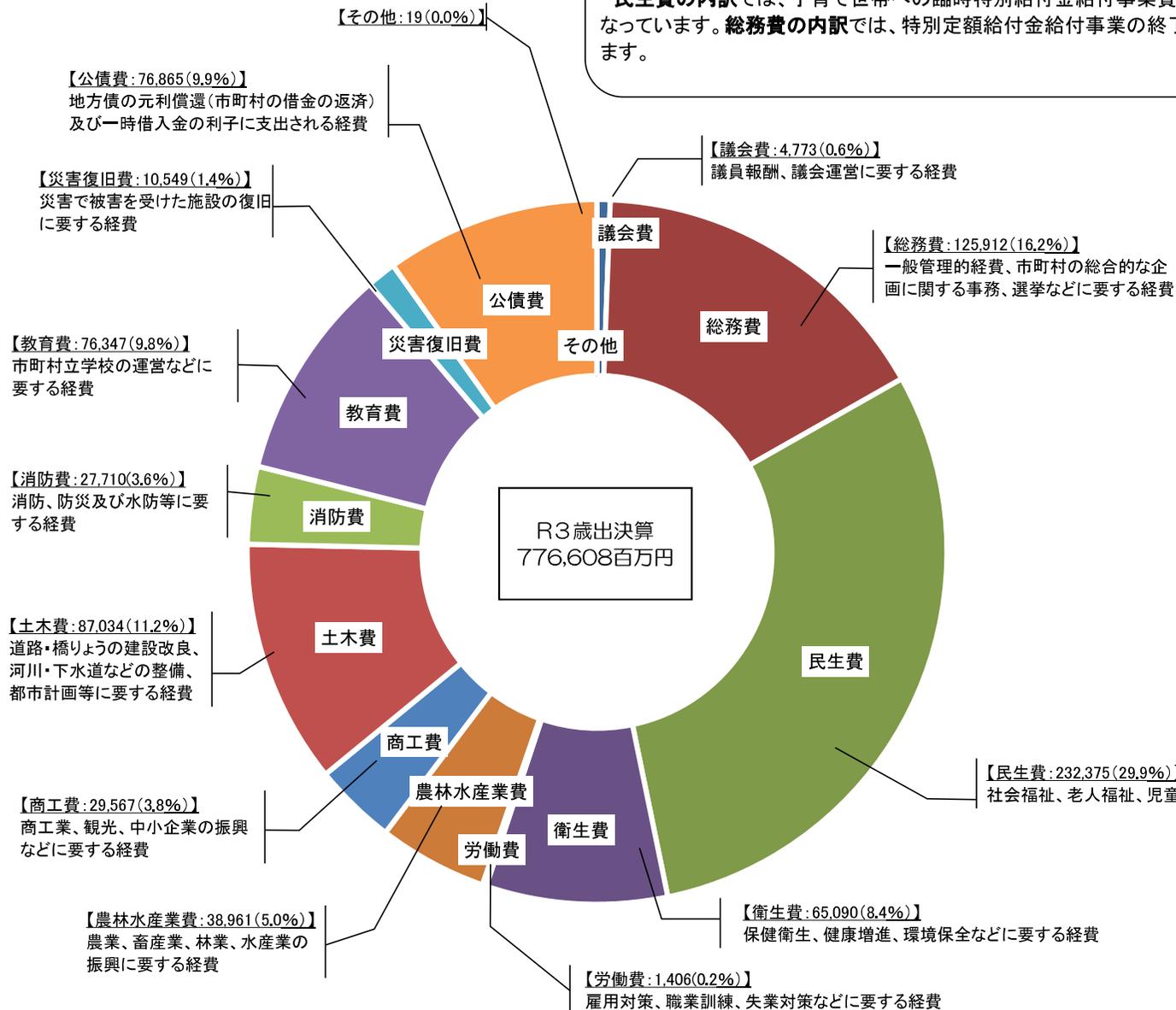


		(億円)																													
		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳出決算額 の状況 (決算額)	義務的経費	2,024	2,227	2,305	2,332	2,445	2,541	2,610	2,659	2,508	2,532	2,549	2,601	2,622	2,635	2,642	2,690	2,651	2,645	2,791	2,959	2,785	2,739	2,824	2,831	2,856	2,874	2,872	2,883	3,029	3,258
	人件費	1,118	1,167	1,192	1,219	1,239	1,252	1,247	1,245	1,213	1,196	1,168	1,149	1,136	1,129	1,104	1,085	1,049	1,028	1,005	1,009	980	945	959	973	952	950	950	954	1,013	1,009
	扶助費	337	409	419	446	474	511	548	575	420	449	480	548	586	602	630	674	696	734	911	1,107	982	991	1,051	1,082	1,138	1,150	1,138	1,178	1,215	1,481
	公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	931	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801	768
	投資的経費	1,931	2,135	2,112	2,181	2,295	2,147	2,145	1,934	1,718	1,595	1,645	1,344	866	895	802	928	821	988	901	1,270	1,835	2,945	2,856	2,824	2,831	2,856	2,874	2,872	2,883	3,029
	普通建設事業費	1,849	2,071	2,024	2,099	2,289	2,123	2,062	1,791	1,551	1,497	1,382	1,146	822	853	763	795	760	966	884	928	1,136	2,267	2,415	2,349	2,234	2,150	1,889	1,614	1,332	974
	災害復旧事業費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	343	700	678	442	473	539	423	327	299	267	105
	失業対策事業費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	1,736	1,846	1,792	1,873	1,937	1,998	2,067	2,257	2,217	2,231	2,249	2,239	2,188	2,338	2,273	2,123	2,145	2,455	2,493	3,793	6,955	4,653	4,166	3,695	3,590	3,382	3,231	3,263	4,648	3,429
	物件費	533	587	614	650	660	684	718	732	720	743	742	721	697	732	653	664	649	714	747	1,431	1,514	1,743	1,031	895	901	938	917	975	1,016	1,118
補助費等	456	526	528	522	585	605	617	690	639	640	685	639	627	620	619	601	649	860	726	749	879	804	837	901	920	911	1,066	1,040	2,505	1,109	
維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金	747	734	650	701	692	709	732	835	858	848	821	878	864	996	1,001	858	847	881	1,021	1,613	4,562	2,106	2,297	1,899	1,769	1,532	1,248	1,249	1,127	1,202	
計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319	8,059	9,275	7,766	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

## 6 目的別歳出決算の状況

目的別歳出は、民生費(対前年度比+266億円、+12.9%)、衛生費(対前年度比+80億円、+14.0%)等が増加した一方で、総務費(対前年度比▲1,223億円、▲49.3%)、土木費(対前年度比▲375億円、▲30.1%)、災害復旧費(対前年度比▲162億円、▲60.5%)等が減少したことにより、歳出合計では7,766億円(対前年度比▲1,509億円、▲16.3%)となりました。  
**民生費の内訳**では、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費等の増加により、**対前年度比+266億円(+12.9%)**となっています。**総務費の内訳**では、特別定額給付金給付事業の終了により、**対前年度比▲1,223億円(▲49.3%)**となっています。

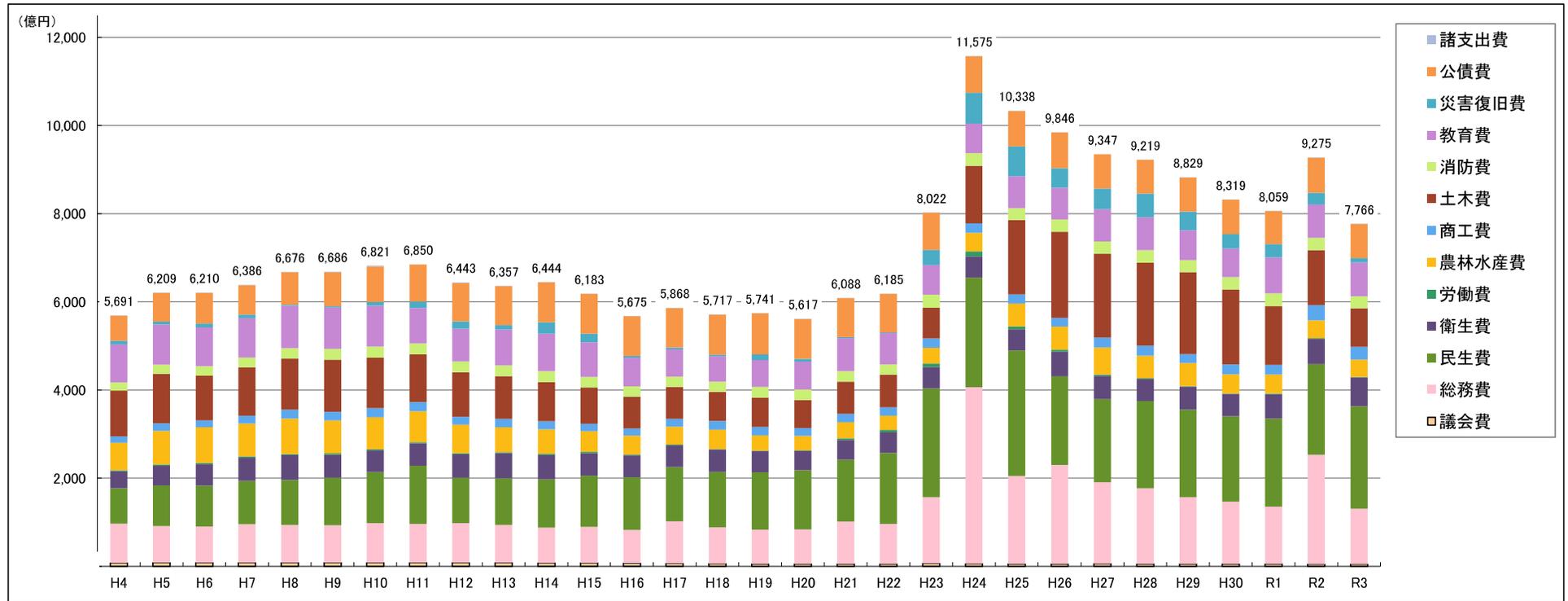


(単位:百万円)

	R3	構成比	R2	構成比
議会費	4,773	0.6%	4,867	0.5%
総務費	125,912	16.2%	248,227	26.8%
民生費	232,375	29.9%	205,774	22.2%
衛生費	65,090	8.4%	57,119	6.2%
労働費	1,406	0.2%	1,559	0.2%
農林水産業費	38,961	5.0%	40,352	4.4%
商工費	29,567	3.8%	34,579	3.7%
土木費	87,034	11.2%	124,557	13.4%
消防費	27,710	3.6%	28,457	3.1%
教育費	76,347	9.8%	75,062	8.1%
災害復旧費	10,549	1.4%	26,717	2.9%
公債費	76,865	9.9%	80,081	8.6%
その他	19	0.0%	150	0.0%
<b>歳出合計</b>	<b>776,608</b>	<b>100.0%</b>	<b>927,500</b>	<b>100.0%</b>

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

6-1 目的別歳出の推移

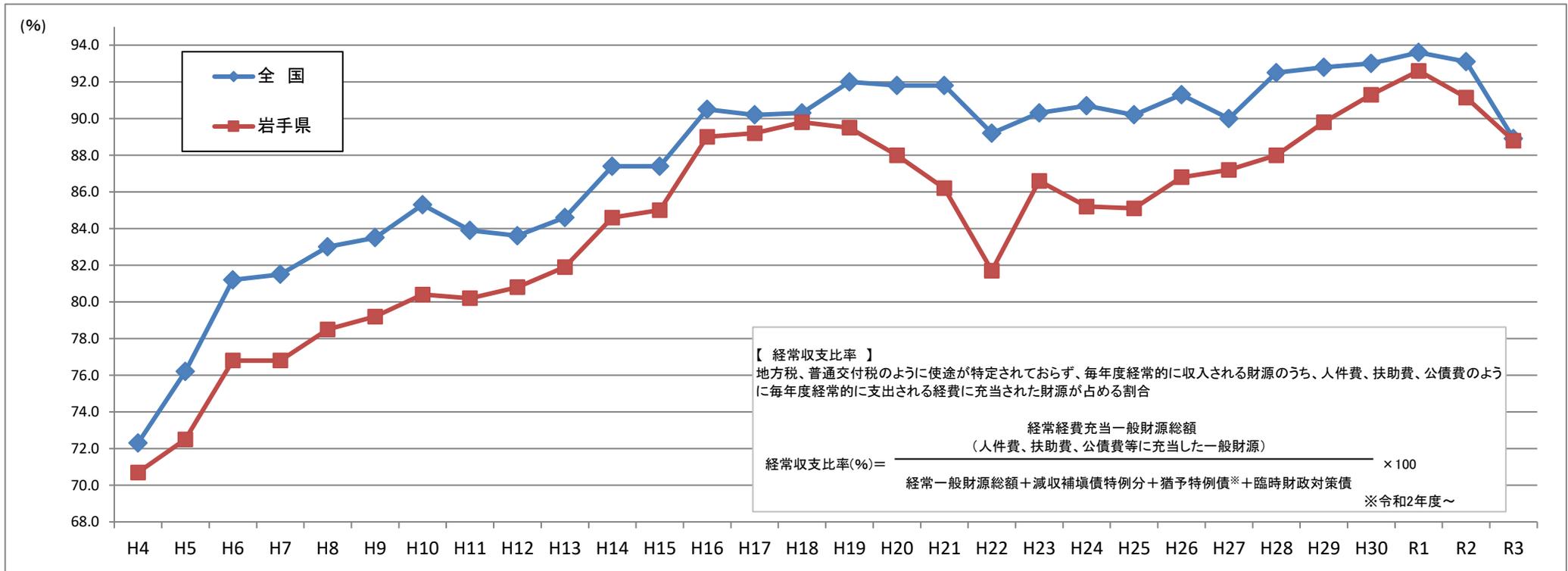


(単位: 億円) 注: 億円

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
議会費	78	79	81	81	83	83	83	81	80	79	78	73	70	66	56	53	52	51	49	63	55	53	54	55	50	50	50	50	49	48
総務費	892	834	820	877	852	846	899	880	901	857	803	821	757	957	828	780	783	963	911	1,504	4,009	1,996	2,247	1,851	1,721	1,518	1,419	1,306	2,482	1,259
民生費	798	920	927	980	1,026	1,078	1,154	1,319	1,028	1,058	1,088	1,160	1,194	1,228	1,254	1,297	1,344	1,404	1,614	2,465	2,484	2,845	2,004	1,887	1,979	1,983	1,938	1,994	2,058	2,324
労働費	387	447	487	528	564	526	496	512	535	573	557	513	496	494	511	481	441	451	467	491	483	481	562	525	501	525	503	554	571	651
衛生費	25	29	30	30	26	28	25	26	22	25	27	26	19	15	13	13	12	34	52	78	112	67	48	33	17	12	13	18	16	14
農林水産費	624	765	807	741	800	751	726	699	647	561	554	470	426	407	442	345	325	365	325	355	424	520	525	608	512	520	434	429	404	390
商工費	140	168	160	182	203	193	204	211	181	193	187	167	162	175	192	191	182	189	191	215	214	205	191	226	222	205	227	216	346	296
土木費	1,040	1,128	1,012	1,096	1,160	1,185	1,146	1,081	1,010	968	881	826	726	728	660	666	636	729	739	695	1,304	1,689	1,955	1,903	1,884	1,859	1,700	1,333	1,246	870
消防費	187	204	215	222	235	242	252	250	244	245	253	237	230	229	233	242	236	242	233	296	286	265	285	280	287	274	275	290	285	277
教育費	864	913	879	892	964	941	925	803	742	813	850	787	649	619	575	606	632	750	706	672	675	726	718	731	743	677	648	819	751	763
災害復旧費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	342	700	680	442	473	539	423	327	299	267	105
公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	932	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801	769
諸支出費	6	7	11	9	6	10	13	6	10	3	3	2	2	5	6	4	8	4	5	2	6	6	2	0	0	8	0	1	2	0
計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319	8,059	9,275	7,766

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

## 7 経常収支比率の推移

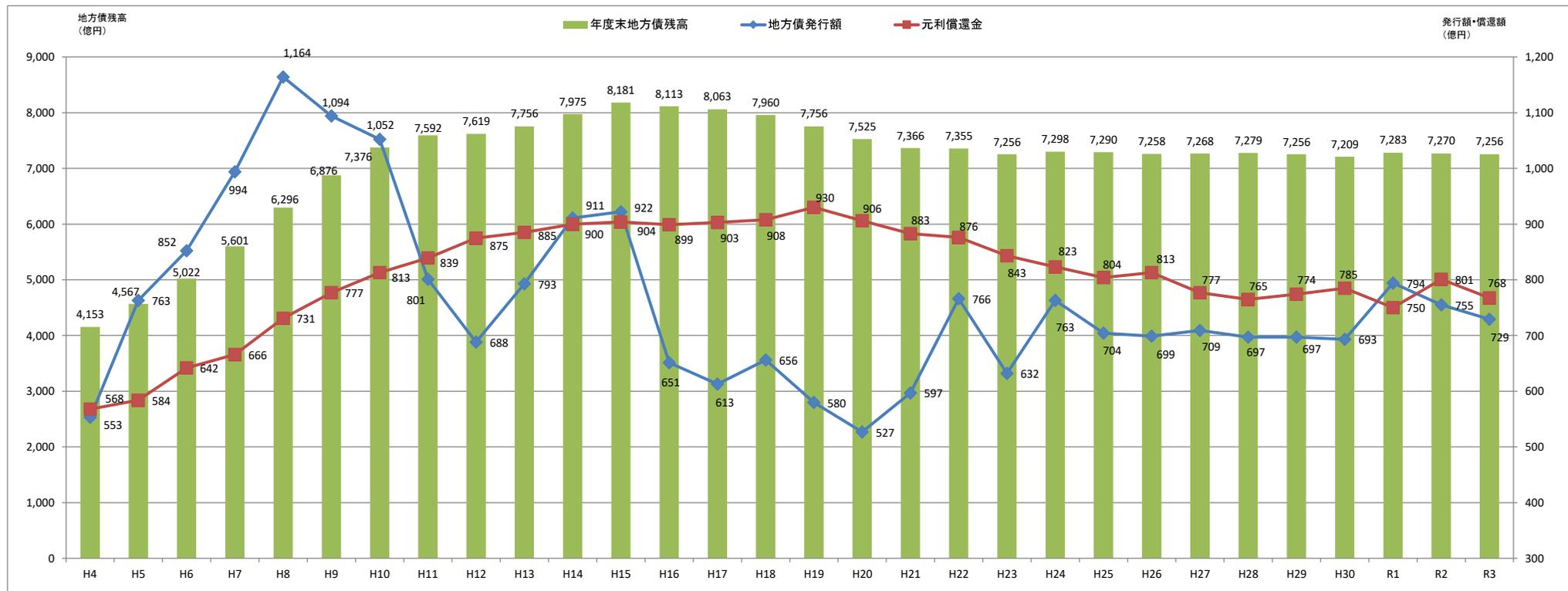


	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
全国	72.3	76.2	81.2	81.5	83.0	83.5	85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9
岩手県	70.7	72.5	76.8	76.8	78.5	79.2	80.4	80.2	80.8	81.9	84.6	85.0	89.0	89.2	89.8	89.5	88.0	86.2	81.7	86.6	85.2	85.1	86.8	87.2	88.0	89.8	91.3	92.6	91.1	88.8
人件費	29.8	30.2	31.7	31.2	31.3	30.9	30.2	29.1	28.2	27.9	28.3	27.4	29.0	28.3	27.6	26.7	25.6	24.6	22.8	23.9	23.0	22.2	22.5	22.2	22.4	22.9	23.3	23.4	24.0	23.1
物件費	8.8	8.8	9.3	9.5	9.5	9.5	9.9	9.8	9.9	9.9	10.1	10.5	10.8	11.3	11.2	11.0	11.1	11.2	11.1	12.0	12.0	12.6	13.6	13.4	13.9	14.6	14.8	15.5	14.8	14.9
維持補修費	1.4	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.8	2.2	1.9	1.8	2.1	2.1	2.0	1.9	2.3	2.2
扶助費	2.0	2.8	3.0	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	2.5	2.6	2.9	3.4	3.8	4.5	4.8	5.0	5.2	5.4	5.5	6.0	6.2	6.3	6.4	7.0	7.1	7.4	7.5	7.7	7.1	6.8
補助費等	9.1	9.8	10.2	10.2	10.4	10.6	11.0	11.4	11.6	11.7	12.0	12.0	12.2	11.6	12.0	12.1	12.2	12.0	11.3	12.5	12.2	12.2	12.5	13.0	13.0	13.0	13.5	14.0	14.7	14.5
公債費	17.1	17.1	18.3	18.3	19.1	19.8	20.6	20.8	21.4	22.2	23.4	23.4	24.5	24.1	24.3	24.3	23.2	21.8	19.9	20.6	19.6	19.0	18.7	18.4	18.5	19.0	19.0	18.8	18.2	17.6
繰出金	2.3	2.4	2.8	2.9	3.2	3.2	3.6	3.7	5.7	6.1	6.4	7.0	7.4	8.0	8.6	9.0	9.3	9.7	9.6	10.0	10.3	10.4	11.1	11.3	10.9	10.8	11.0	11.3	9.9	9.5

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

単純平均

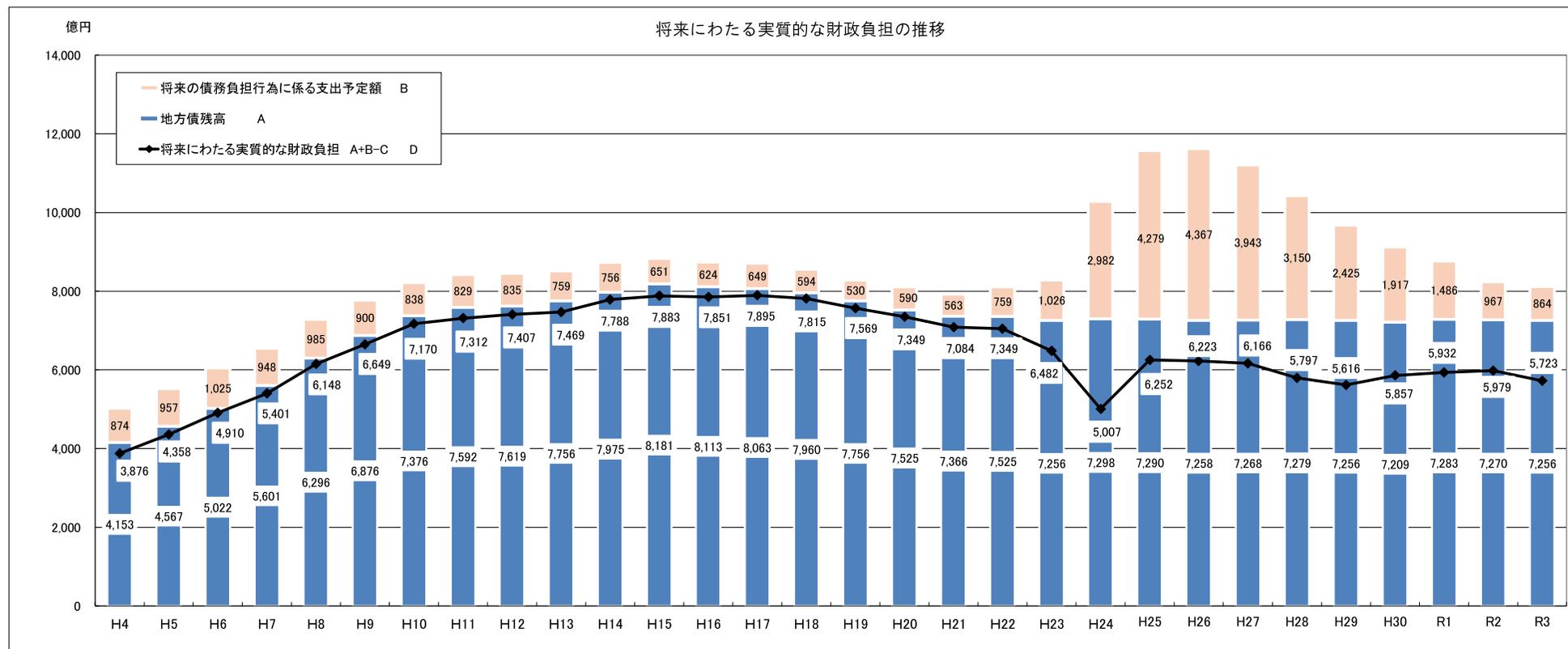
8 地方債残高・元利償還金等の推移



		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方債発行額		553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	697	693	794	755	729
元利償還金		568	584	642	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	843	823	804	813	777	765	774	785	750	801	768
うち元金償還額		338	350	396	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	704	704	722	740	713	768	742
うち利子償還額		230	234	246	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	117	112	103	93	82	72	62	52	45	37	25	
年度末地方債残高		4,153	4,567	5,022	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,258	7,268	7,279	7,256	7,209	7,283	7,270	7,256
地方債残高の水準 (地方債残高÷標準財政規模) ※加重平均	全国	127.2	138.8	154.4	167.7	179.2	184.2	188.8	192.7	192.4	193.0	197.7	204.5	213.2	212.5	208.4	216.2	201.1	203.8	200.8	199.0	198.5	197.6	198.8	196.9	196.8	191.2	191.0	191.6	174.3	
	岩手県	125.4	134.6	147.1	158.4	173.2	184.3	193.4	197.2	195.9	198.3	207.5	215.7	221.9	221.0	216.7	213.7	203.9	196.6	189.2	189.2	191.0	189.5	190.7	189.5	192.1	193.4	194.0	197.0	191.5	183.5
プライマリーバランス (元金償還額－発行額)		△ 215	△ 413	△ 456	△ 582	△ 696	△ 583	△ 501	△ 215	△ 53	△ 132	△ 221	△ 209	69	125	97	204	242	159	△ 8	100	△ 43	7	32	△ 4	7	25	47	△ 81	13	13

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

9 将来にわたる実質的な財政負担の推移

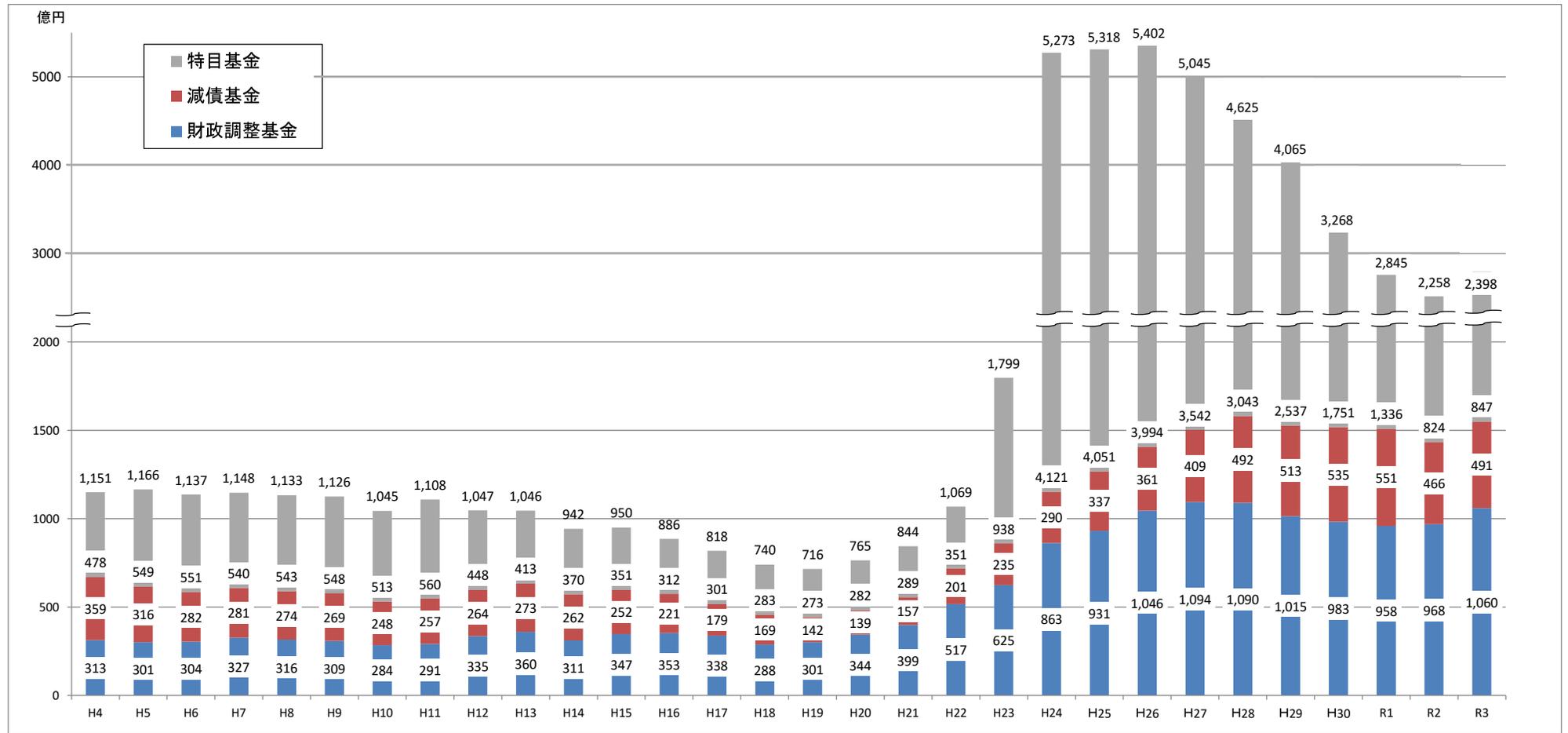


(百万円、%)

区分	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方債残高 A	415,332	456,693	502,150	560,129	629,609	687,550	737,642	759,155	761,900	775,623	797,539	818,139	811,346	806,308	796,009	775,599	752,458	736,572	735,520	725,557	729,803	729,043	725,807	726,780	727,915	725,593	720,877	728,308	726,997	725,642
将来の債務負担行為に係る支出予定額 B	87,364	95,660	102,480	94,795	98,518	90,011	83,807	82,867	83,541	75,900	75,579	65,133	62,431	64,942	59,423	52,950	58,979	56,252	75,910	102,579	298,161	427,941	436,692	394,334	314,954	242,511	191,655	148,617	96,725	86,426
基金残高 C	115,101	116,599	113,660	114,819	113,315	112,636	104,496	110,792	104,726	104,647	94,299	95,010	88,634	81,761	73,956	71,625	76,502	84,389	106,897	179,893	527,314	531,839	540,178	504,539	462,487	406,537	326,837	284,502	225,840	239,791
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C D	387,595	435,754	490,970	540,105	614,812	664,925	716,953	731,230	740,715	746,876	778,819	788,262	785,143	789,489	781,476	756,924	734,935	708,434	704,533	648,244	500,650	625,205	622,322	616,575	579,650	561,567	585,695	593,229	597,881	572,277
標準財政規模 E	331,225	339,181	341,457	353,680	363,562	373,063	381,326	385,011	388,840	391,053	384,424	379,268	365,586	364,851	367,327	362,996	368,524	374,741	388,816	383,575	382,171	384,757	380,581	383,462	378,617	375,096	371,573	370,095	379,544	395,517
対標準財政規模 D/E	117.0	128.5	143.8	152.7	169.1	178.2	188.0	189.9	190.5	191.0	202.6	207.8	214.8	216.4	212.7	208.5	199.4	189.0	181.2	169.0	131.0	162.5	163.5	160.8	153.1	149.7	157.6	160.3	157.5	144.7

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

10 基金残高の推移



		基金残高 (億円、%)																													
		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
基金残高	財政調整基金	313	301	304	327	316	309	284	291	335	360	311	347	353	338	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015	983	958	968	1,060
	減債基金	359	316	282	281	274	269	248	257	264	273	262	252	221	179	169	142	139	157	201	235	290	337	361	409	492	513	535	551	466	491
	特目基金	478	549	551	540	543	548	513	560	448	413	370	351	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537	1,751	1,336	824	847
	基金合計(財調+減債+特目)	1,151	1,166	1,137	1,148	1,133	1,126	1,045	1,108	1,047	1,046	942	950	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	4,065	3,268	2,845	2,258	2,398
基金残高の水準	岩手県	34.8	34.4	33.3	32.5	31.2	30.2	27.4	28.8	26.9	26.8	24.5	25.1	24.2	22.4	20.1	19.7	20.8	22.5	27.5	46.9	138.0	138.2	163.5	131.6	122.2	108.4	88.0	76.9	59.5	60.6
基金残高(合計)÷標準財政規模(加重平均)	全国	42.8	41.6	40.2	37.8	36.1	34.0	31.5	34.2	32.2	31.8	30.0	28.9	27.2	27.0	27.5	34.6	31.8	33.0	35.7	42.3	48.3	51.1	52.5	53.9	54.8	53.6	53.3	47.9		

※表示未満四捨五入により一致しない場合がある。

## 11-1 各市町村の決算収支(R3)

(千円、%)

市町村名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支 (ア-イ)ウ	翌年度に繰越 すべき財源エ	実質収支 (ウ-エ)オ	単年度収支 カ	積立金 キ	繰上償還金 ク	積立金 取崩し額ケ	実質単年度収支 カ+キ+ク-ケ	歳入伸率	歳出伸率	実質収支比率	標準財政規模 (臨財債含む)
盛岡市	139,109,169	136,553,886	2,555,283	961,951	1,593,332	639,100	507,991	2266	65	1,149,292	▲ 10.0	▲ 10.9	2.3	67,851,036
宮古市	40,335,627	38,962,170	1,373,457	217,226	1,156,231	▲ 356,938	764,891	1,861,961		2,269,914	▲ 17.3	▲ 16.4	6.3	18,252,761
大船渡市	24,150,487	23,181,124	969,363	73,480	895,883	▲ 101,681	606,578	23,101	561,598	▲ 33,600	▲ 22.0	▲ 19.7	7.7	11,623,360
花巻市	58,733,269	55,977,366	2,755,903	647,136	2,108,767	888,774	614,754			1,503,528	▲ 8.5	▲ 10.6	7.2	29,145,615
北上市	49,358,568	47,890,379	1,468,189	955,921	512,268	131,957	2,050			134,007	▲ 15.0	▲ 15.4	2.1	24,126,940
久慈市	25,828,598	24,084,731	1,743,867	48,061	1,695,806	360,871	725,813		468,381	618,303	▲ 13.1	▲ 12.1	14.0	12,082,020
遠野市	23,871,200	22,809,388	1,061,812	182,268	879,544	399,887	281,036	15,984	254,359	442,548	2.7	1.4	8.0	10,981,168
一関市	78,405,365	73,620,414	4,784,951	600,577	4,184,374	▲ 14,139	1,529,126		446,540	1,068,447	▲ 7.8	▲ 8.3	10.1	41,255,427
陸前高田市	31,333,783	26,447,126	4,886,657	308,313	4,578,344	4,160,553	422,217		224,467	4,358,303	▲ 55.8	▲ 58.8	64.4	7,112,080
釜石市	23,847,090	23,553,020	294,070	3,704	290,366	▲ 200,998	252,543			51,545	▲ 43.5	▲ 43.0	2.7	10,777,075
二戸市	21,386,409	20,436,789	949,620	233,474	716,146	▲ 22,932	363,097		86,507	253,658	▲ 2.2	▲ 2.9	7.1	10,132,907
八幡平市	24,053,469	23,449,046	604,423	90,199	514,224	▲ 100,178	308,961	124,952	300,000	33,735	▲ 0.6	▲ 0.3	4.2	12,173,531
奥州市	65,032,461	62,258,551	2,773,910	45,897	2,728,013	2,078,465	904,563	8,436		2,991,464	▲ 12.2	▲ 14.5	7.7	35,406,365
滝沢市	22,744,612	21,839,229	905,383	149,954	755,429	222,241	783,158		270,231	735,168	▲ 14.1	▲ 15.7	6.5	11,697,509
磐石町	11,176,114	10,877,644	298,470	39,983	258,487	107,786	207,859			315,645	▲ 10.6	▲ 11.7	3.9	6,638,940
葛巻町	9,250,029	8,906,108	343,921	63,333	280,588	▲ 296,760	8	267,446		▲ 29,306	▲ 4.3	0.4	6.5	4,334,386
岩手町	9,689,390	9,388,283	301,107	11,221	289,886	27,385	313,715			341,100	▲ 4.9	▲ 5.0	5.1	5,703,894
柴波町	16,977,572	16,619,152	358,420	3,469	354,951	148,455	529,693			678,148	▲ 9.1	▲ 9.8	3.9	9,175,588
矢巾町	13,486,647	12,938,415	548,232	45,811	502,421	145,508	802,326		289,148	658,686	▲ 11.9	▲ 13.2	7.1	7,085,222
西和賀町	9,601,047	9,189,492	411,555	32,622	378,933	111,294	138			111,432	15.3	15.4	8.3	4,569,720
金ヶ崎町	11,137,979	10,725,945	412,034	12,684	399,350	▲ 6,032	854,121		1,016,865	▲ 168,776	▲ 10.8	▲ 10.1	7.0	5,708,672
平泉町	6,224,583	6,037,604	186,979	7,380	179,599	43,976	70,968			114,944	2.8	3.1	5.6	3,223,529
住田町	5,745,470	5,519,070	226,400	205,995	20,405	▲ 92,987	1,823			▲ 91,164	▲ 3.1	▲ 4.3	0.6	3,505,318
大槌町	13,438,139	12,492,930	945,209	134,379	810,830	16,167	446,786		302,730	160,223	▲ 34.0	▲ 34.1	18.0	4,503,078
山田町	13,884,354	13,427,978	456,376	351,172	105,204	▲ 427,191	451,545			24,354	▲ 35.2	▲ 34.6	2.0	5,253,112
岩泉町	11,493,598	10,849,368	644,230	16,123	628,107	▲ 40,762	335,081		275,224	19,095	▲ 12.8	▲ 13.2	9.9	6,358,187
田野畑村	5,784,830	5,538,479	246,351	90,547	155,804	▲ 420,681	420,343		73,476	▲ 73,814	▲ 33.1	▲ 29.9	6.5	2,400,185
菅代村	4,634,212	4,531,674	102,538	32,412	70,126	▲ 12,131	161,560			149,429	▲ 10.3	▲ 7.7	3.5	1,976,287
軽米町	7,782,976	7,202,132	580,844	122,729	458,115	124,001	168,006			292,007	▲ 6.0	▲ 7.0	10.3	4,466,073
野田村	4,460,448	4,185,844	274,604	61,526	213,078	10,138	102,881			113,019	▲ 6.6	▲ 4.1	9.3	2,284,417
九戸村	5,592,964	5,506,747	86,217	18,427	67,790	▲ 38,776	236,057		200,000	▲ 2,719	13.7	15.1	2.2	3,048,314
洋野町	12,431,194	11,859,524	571,670	5,407	566,263	58,708	271,046			329,754	▲ 9.8	▲ 8.5	8.0	7,107,376
一戸町	10,241,030	9,747,936	493,094	233,528	259,566	18,723	260,941			279,664	▲ 2.7	▲ 3.7	4.7	5,556,482
市小計	628,190,107	601,063,219	27,126,888	4,518,161	22,608,727	8,084,982	8,066,778	2,036,700	2,612,148	15,576,312	15.5	15.0	10.7	302,617,794
町村小計	183,032,576	175,544,325	7,488,251	1,488,748	5,999,503	▲ 523,179	5,634,897	267,446	2,157,443	3,221,721	14.2	15.6	6.4	92,898,780
県合計	811,222,683	776,607,544	34,615,139	6,006,909	28,608,230	7,561,803	13,701,675	2,304,146	4,769,591	18,798,033	15.2	15.1	8.3	395,516,574
内陸市町村計	599,600,323	577,493,576	22,106,747	4,664,559	17,442,188	4,515,748	8,740,391	419,084	2,863,715	10,811,508	26.2	25.9	5.7	305,786,636
沿岸市町村計	211,622,360	199,113,968	12,508,392	1,342,350	11,166,042	3,046,055	4,961,284	1,885,062	1,905,876	7,986,525	▲ 2.6	▲ 3.1	12.7	89,729,938

※歳入伸率、歳出伸率は加重平均、実質収支比率は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	健全化判断比率等 実質赤字比率		健全化判断比率等 連結実質赤字比率		健全化判断比率等 実質公債費比率			健全化判断比率等 将来負担比率			資金不足比率(%)		財政力指数		
	R3	R2	R3	R2	R1からR3 3年平均	H30からR2 3年平均	増減	R3	R2	増減	R3	R2	R1からR3 3年平均	H30からR2 3年平均	増減
盛岡市	-	-	-	-	9.9	9.7	0.2	57.8	59.5	▲ 1.7	-	-	0.74	0.75	▲ 0.01
宮古市	-	-	-	-	8.3	8.2	0.1	15.5	21.2	▲ 5.7	-	-	0.38	0.39	▲ 0.01
大船渡市	-	-	-	-	11.6	11.9	▲ 0.3	93.0	104.2	▲ 11.2	-	-	0.46	0.46	0.00
花巻市	-	-	-	-	8.3	8.6	▲ 0.3	50.4	68.5	▲ 18.1	-	-	0.47	0.48	▲ 0.01
北上市	-	-	-	-	7.0	7.9	▲ 0.9	45.1	42.3	2.8	-	-	0.79	0.76	0.03
久慈市	-	-	-	-	12.5	13.6	▲ 1.1	104.3	120.8	▲ 16.5	-	-	0.41	0.42	▲ 0.01
遠野市	-	-	-	-	10.8	11.1	▲ 0.3	65.9	60.3	5.6	-	-	0.31	0.31	0.00
一関市	-	-	-	-	10.1	10.7	▲ 0.6	67.0	77.0	▲ 10.0	-	-	0.37	0.37	0.00
陸前高田市	-	-	-	-	14.5	14.9	▲ 0.4	-	-	0.0	-	-	0.33	0.33	0.00
釜石市	-	-	-	-	14.4	15.8	▲ 1.4	-	-	0.0	-	-	0.51	0.53	▲ 0.02
二戸市	-	-	-	-	10.9	11.2	▲ 0.3	34.4	35.4	▲ 1.0	-	-	0.36	0.36	0.00
八幡平市	-	-	-	-	16.9	16.2	0.7	48.9	47.0	1.9	-	-	0.30	0.30	0.00
奥州市	-	-	-	-	15.0	16.2	▲ 1.2	48.8	73.9	▲ 25.1	-	-	0.43	0.44	▲ 0.01
滝沢市	-	-	-	-	6.1	6.2	▲ 0.1	40.4	57.3	▲ 16.9	-	-	0.59	0.60	▲ 0.01
雫石町	-	-	-	-	6.2	6.3	▲ 0.1	9.9	50.9	▲ 41.0	-	-	0.39	0.40	▲ 0.01
葛巻町	-	-	-	-	8.3	8.4	▲ 0.1	-	5.5	▲ 5.5	-	-	0.17	0.16	0.01
岩手町	-	-	-	-	7.2	7.1	0.1	24.0	29.9	▲ 5.9	-	-	0.33	0.34	▲ 0.01
紫波町	-	-	-	-	12.9	12.9	0.0	105.1	122.6	▲ 17.5	-	-	0.47	0.47	0.00
矢巾町	-	-	-	-	15.8	15.0	0.8	97.7	125.6	▲ 27.9	-	-	0.67	0.69	▲ 0.02
西和賀町	-	-	-	-	12.8	11.2	1.6	79.4	85.6	▲ 6.2	-	-	0.15	0.15	0.00
金ヶ崎町	-	-	-	-	13.2	13.8	▲ 0.6	-	-	0.0	-	-	0.67	0.68	▲ 0.01
平泉町	-	-	-	-	9.1	8.8	0.3	80.1	63.3	16.8	-	-	0.31	0.32	▲ 0.01
住田町	-	-	-	-	9.0	9.6	▲ 0.6	-	-	0.0	-	-	0.18	0.19	▲ 0.01
大槌町	-	-	-	-	12.7	13.0	▲ 0.3	-	-	0.0	-	-	0.31	0.32	▲ 0.01
山田町	-	-	-	-	5.4	6.1	▲ 0.7	-	-	0.0	-	-	0.32	0.33	▲ 0.01
岩泉町	-	-	-	-	14.0	13.8	0.2	-	-	0.0	-	-	0.16	0.16	0.00
田野畑村	-	-	-	-	8.5	8.7	▲ 0.2	-	-	0.0	-	-	0.16	0.16	0.00
普代村	-	-	-	-	9.4	9.6	▲ 0.2	-	-	0.0	-	-	0.16	0.17	▲ 0.01
軽米町	-	-	-	-	10.9	10.8	0.1	63.6	74.8	▲ 11.2	-	-	0.31	0.29	0.02
野田村	-	-	-	-	6.6	7.1	▲ 0.5	-	-	0.0	-	-	0.20	0.21	▲ 0.01
九戸村	-	-	-	-	7.2	6.9	0.3	-	-	0.0	-	-	0.20	0.21	▲ 0.01
洋野町	-	-	-	-	11.6	12.2	▲ 0.6	8.7	18.9	▲ 10.2	-	-	0.26	0.26	0.00
一戸町	-	-	-	-	7.8	8.7	▲ 0.9	13.2	21.8	▲ 8.6	-	-	0.34	0.34	0.00
県平均(単純)	-	-	-	-	10.5	10.7	▲ 0.2	34.9	41.4	▲ 6.5	-	-	0.37	0.37	
内陸平均(単純)	-	-	-	-	10.3	10.3	0.0	44.4	52.4	▲ 8.0			0.41	0.41	
沿岸平均(単純)	-	-	-	-	10.8	11.2	▲ 0.4	18.5	22.1	▲ 3.6			0.31	0.31	

※注記

1 「標財」は標準財政規模の略。

2 「基金残高(財調・減債・特目)対標財(臨財債含む)」、「将来にわたる財政負担(対標財)」の平均値は加重平均。その他の指標の平均値は単純平均で算出。

市町村名	自主財源比率			実質収支比率			経常収支比率(減収補填・猶予特例・臨時債含む)			市町村名	標準財政規模(臨時債含む)			臨時財政対策債発行可能額		
	R3	R2	増減	R3	R2	増減	R3	R2	増減		R3	R2	増減	R3	R2	増減
盛岡市	36.2	32.8	3.4	2.3	1.5	0.8	92.1	96.0	▲ 3.9	盛岡市	67,851,036	65,017,346	2,833,690	5,861,177	4,105,782	1,755,395
宮古市	31.3	28.7	2.6	6.3	8.6	▲ 2.3	92.2	93.0	▲ 0.8	宮古市	18,252,761	17,578,962	673,799	821,862	653,620	168,242
大船渡市	34.4	38.7	▲ 4.3	7.7	8.8	▲ 1.1	89.4	92.9	▲ 3.5	大船渡市	11,623,360	11,326,445	296,915	586,172	454,885	131,287
花巻市	33.8	30.8	3.0	7.2	4.3	2.9	83.9	86.1	▲ 2.2	花巻市	29,145,615	28,110,405	1,035,210	1,516,093	1,098,937	417,156
北上市	43.5	37.1	6.4	2.1	1.7	0.4	94.2	92.0	2.2	北上市	24,126,940	22,968,915	1,158,025	1,134,299	830,296	304,003
久慈市	33.3	28.1	5.2	14.0	11.5	2.5	91.2	88.6	2.6	久慈市	12,082,020	11,561,727	520,293	549,270	443,763	105,507
遠野市	23.7	25.2	▲ 1.5	8.0	4.5	3.5	87.2	88.4	▲ 1.2	遠野市	10,981,168	10,693,298	287,870	412,587	321,194	91,393
一関市	33.7	27.4	6.3	10.1	10.4	▲ 0.3	94.7	95.8	▲ 1.1	一関市	41,255,427	40,564,503	690,924	1,702,222	1,384,716	317,506
陸前高田市	39.1	53.4	▲ 14.3	64.4	6.2	58.2	89.4	94.5	▲ 5.1	陸前高田市	7,112,080	6,695,769	416,311	277,231	207,894	69,337
釜石市	36.8	57.5	▲ 20.7	2.7	4.7	▲ 2.0	94.9	99.1	▲ 4.2	釜石市	10,777,075	10,548,393	228,682	608,824	485,246	123,578
二戸市	24.9	25.2	▲ 0.3	7.1	7.5	▲ 0.4	92.5	93.9	▲ 1.4	二戸市	10,132,907	9,799,663	333,244	432,463	342,376	90,087
八幡平市	27.5	26.1	1.4	4.2	5.2	▲ 1.0	97.2	98.3	▲ 1.1	八幡平市	12,173,531	11,771,185	402,346	451,224	351,263	99,961
奥州市	30.6	27.0	3.6	7.7	1.9	5.8	92.0	96.4	▲ 4.4	奥州市	35,406,365	34,469,365	937,000	1,636,026	1,284,197	351,829
滝沢市	32.2	29.1	3.1	6.5	4.9	1.6	83.8	87.7	▲ 3.9	滝沢市	11,697,509	10,967,465	730,044	703,032	548,214	154,818
雫石町	30.6	28.9	1.7	3.9	2.4	1.5	90.2	92.8	▲ 2.6	雫石町	6,638,940	6,353,946	284,994	297,870	235,257	62,613
葛巻町	22.9	21.5	1.4	6.5	14.5	▲ 8.0	81.4	85.2	▲ 3.8	葛巻町	4,334,386	3,976,970	357,416	123,511	103,816	19,695
岩手町	25.0	23.6	1.4	5.1	4.9	0.2	82.1	87.7	▲ 5.6	岩手町	5,703,894	5,369,810	334,084	233,000	178,102	54,898
紫波町	28.1	26.0	2.1	3.9	2.4	1.5	88.0	93.1	▲ 5.1	紫波町	9,175,588	8,521,481	654,107	462,970	346,980	115,990
矢巾町	43.7	39.1	4.6	7.1	5.3	1.8	93.5	99.5	▲ 6.0	矢巾町	7,085,222	6,760,961	324,261	507,451	362,106	145,345
西和賀町	17.9	19.5	▲ 1.6	8.3	6.2	2.1	89.6	86.1	3.5	西和賀町	4,569,720	4,345,012	224,708	137,773	109,898	27,875
金ヶ崎町	45.0	41.0	4.0	7.0	7.5	▲ 0.5	86.7	85.1	1.6	金ヶ崎町	5,708,672	5,374,739	333,933	360,254	255,377	104,877
平泉町	23.0	22.2	0.8	5.6	4.5	1.1	86.7	88.1	▲ 1.4	平泉町	3,223,529	3,023,054	200,475	123,423	98,864	24,559
住田町	19.4	18.7	0.7	0.6	3.5	▲ 2.9	79.8	86.2	▲ 6.4	住田町	3,505,318	3,253,439	251,879	112,231	88,356	23,875
大槌町	39.1	61.4	▲ 22.3	18.0	19.0	▲ 1.0	90.6	91.5	▲ 0.9	大槌町	4,503,078	4,185,468	317,610	170,409	128,559	41,850
山田町	35.5	53.5	▲ 18.0	2.0	10.8	▲ 8.8	85.4	89.9	▲ 4.5	山田町	5,253,112	4,930,043	323,069	206,122	155,431	50,691
岩泉町	20.8	20.2	0.6	9.9	11.2	▲ 1.3	88.8	95.9	▲ 7.1	岩泉町	6,358,187	5,976,197	381,990	194,382	156,801	37,581
田野畑村	24.5	31.1	▲ 6.6	6.5	25.6	▲ 19.1	86.5	88.0	▲ 1.5	田野畑村	2,400,185	2,254,397	145,788	72,758	58,595	14,163
普代村	24.9	22.8	2.1	3.5	4.5	▲ 1.0	101.6	98.6	3.0	普代村	1,976,287	1,831,079	145,208	63,387	47,374	16,013
軽米町	28.1	26.5	1.6	10.3	7.9	2.4	85.8	89.8	▲ 4.0	軽米町	4,466,073	4,226,703	239,370	145,689	107,702	37,987
野田村	22.6	24.9	▲ 2.3	9.3	9.6	▲ 0.3	81.4	87.4	▲ 6.0	野田村	2,284,417	2,108,424	175,993	74,610	56,849	17,761
九戸村	18.9	21.3	▲ 2.4	2.2	3.8	▲ 1.6	81.1	82.1	▲ 1.0	九戸村	3,048,314	2,822,658	225,656	100,834	79,650	21,184
洋野町	24.7	19.8	4.9	8.0	7.4	0.6	90.3	85.8	4.5	洋野町	7,107,376	6,886,268	221,108	254,257	195,762	58,495
一戸町	28.7	25.5	3.2	4.7	4.6	0.1	87.0	92.3	▲ 5.3	一戸町	5,556,482	5,269,509	286,973	211,557	175,723	35,834
県平均(単純)	29.8	30.7		8.3	7.2		88.8	91.1		県計	395,516,574	379,543,599	15,972,975	20,544,970	15,453,585	5,091,385
内陸平均(単純)	29.4	27.4		5.7	5.2		88.1	90.6		内陸計	305,786,636	293,660,427	12,126,209	16,665,686	12,408,806	4,256,880
沿岸平均(単純)	30.6	36.7		12.7	10.7		90.1	92.1		沿岸計	89,729,938	85,883,172	3,846,766	3,879,284	3,044,779	834,505

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	基金残高(財調・減債・特目)			基金残高の水準 (対標財(臨財債含む))			地方債残高			将来にわたる実質的な財政負担 (地方債+債務負担行為-基金残高)		
	R3	R2	増減	R3	R2	増減	R3	R2	増減	R3(対標財)	R2(対標財)	増減
盛岡市	17,799,642	15,475,242	2,324,400	26.2	23.8	2.4	138,714,290	135,325,041	3,389,249	234.7	254.7	▲ 20.0
宮古市	15,014,157	15,866,778	▲ 852,621	82.3	90.3	▲ 8.0	45,367,497	46,960,788	▲ 1,593,291	192.8	209.5	▲ 16.7
大船渡市	10,347,146	9,902,257	444,889	89.0	87.4	1.6	23,484,549	23,465,428	19,121	142.4	136.7	5.7
花巻市	15,596,699	14,228,477	1,368,222	53.5	50.6	2.9	55,970,657	56,657,117	▲ 686,460	148.8	163.3	▲ 14.5
北上市	8,329,063	8,480,897	▲ 151,834	34.5	36.9	▲ 2.4	43,083,909	41,175,177	1,908,732	146.0	144.0	2.0
久慈市	3,379,663	3,327,148	52,515	28.0	28.8	▲ 0.8	21,939,099	22,101,992	▲ 162,893	177.7	192.4	▲ 14.7
遠野市	3,071,417	2,617,218	454,199	28.0	24.5	3.5	19,118,078	18,842,383	275,695	150.6	159.9	▲ 9.3
一関市	21,107,025	20,583,115	523,910	51.2	50.7	0.4	72,242,796	75,610,091	▲ 3,367,295	131.3	141.5	▲ 10.2
陸前高田市	16,698,725	13,614,223	3,084,502	234.8	203.3	31.5	13,455,063	13,485,890	▲ 30,827	▲ 33.0	9.7	▲ 42.7
釜石市	12,755,339	12,566,101	189,238	118.4	119.1	▲ 0.8	20,080,272	20,615,121	▲ 534,849	84.8	96.7	▲ 11.9
二戸市	4,580,582	4,156,254	424,328	45.2	42.4	2.8	18,319,139	17,896,245	422,894	136.3	142.2	▲ 5.9
八幡平市	6,600,131	7,205,493	▲ 605,362	54.2	61.2	▲ 7.0	17,228,637	17,330,470	▲ 101,833	135.8	130.6	5.2
奥州市	12,049,170	11,333,682	715,488	34.0	32.9	1.2	61,168,747	64,457,074	▲ 3,288,327	152.9	170.9	▲ 18.0
滝沢市	4,060,805	2,968,460	1,092,345	34.7	27.1	7.6	18,317,741	18,603,718	▲ 285,977	146.2	155.7	▲ 9.5
雫石町	3,035,845	2,568,580	467,265	45.7	40.4	5.3	9,172,450	9,336,478	▲ 164,028	93.7	108.0	▲ 14.3
葛巻町	6,396,089	5,794,358	601,731	147.6	145.7	1.9	9,458,821	8,652,395	806,426	105.1	135.5	▲ 30.4
岩手町	2,102,307	1,786,868	315,439	36.9	33.3	3.6	8,795,852	8,621,961	173,891	125.8	138.7	▲ 12.9
紫波町	2,525,998	1,731,197	794,801	27.5	20.3	7.2	13,095,777	12,646,045	449,732	153.6	185.0	▲ 31.4
矢巾町	1,987,771	1,520,957	466,814	28.1	22.5	5.6	12,204,271	12,820,578	▲ 616,307	173.5	197.6	▲ 24.1
西和賀町	3,337,024	3,369,285	▲ 32,261	73.0	77.5	▲ 4.5	8,551,178	7,616,182	934,996	117.0	102.1	14.9
金ヶ崎町	3,590,655	3,275,502	315,153	62.9	60.9	2.0	6,825,239	7,023,676	▲ 198,437	67.1	85.1	▲ 18.0
平泉町	1,593,785	1,543,052	50,733	49.4	51.0	▲ 1.6	5,243,110	4,580,751	662,359	113.9	101.1	12.8
住田町	4,762,833	4,411,681	351,152	135.9	135.6	0.3	5,603,624	5,992,074	▲ 388,450	24.2	48.7	▲ 24.5
大槌町	15,551,425	16,147,407	▲ 595,982	345.4	385.8	▲ 40.4	7,478,260	6,837,645	640,615	▲ 162.0	▲ 199.1	37.1
山田町	10,373,142	11,235,459	▲ 862,317	197.5	227.9	▲ 30.4	10,803,866	9,894,133	909,733	14.8	▲ 19.8	34.6
岩泉町	6,452,630	5,798,645	653,985	101.5	97.0	4.5	13,780,039	14,550,816	▲ 770,777	126.2	160.5	▲ 34.3
田野畑村	4,241,759	3,958,527	283,232	176.7	175.6	1.1	5,461,351	5,397,182	64,169	57.4	73.5	▲ 16.1
普代村	1,765,353	1,483,108	282,245	89.3	81.0	8.3	4,206,517	4,075,991	130,526	126.1	145.5	▲ 19.4
軽米町	2,296,301	1,861,235	435,066	51.4	44.0	7.4	8,451,986	8,396,989	54,997	183.9	207.4	▲ 23.5
野田村	4,131,288	3,689,371	441,917	180.8	175.0	5.9	3,653,769	3,574,135	79,634	▲ 17.3	▲ 1.5	▲ 15.8
九戸村	5,550,350	5,349,039	201,311	182.1	189.5	▲ 7.4	4,845,408	4,433,099	412,309	▲ 21.7	▲ 16.6	▲ 5.1
洋野町	5,667,586	5,488,114	179,472	79.7	79.7	0.0	12,247,508	12,796,945	▲ 549,437	92.8	106.3	▲ 13.5
一戸町	3,039,511	2,502,286	537,225	54.7	47.5	7.2	7,272,502	7,222,930	49,572	88.9	103.6	▲ 14.7
県計	239,791,216	225,840,016	13,951,200	60.6	59.5		725,642,002	726,996,540	▲ 1,354,538	144.7	157.5	
内陸計	133,413,003	122,762,878	10,650,125	43.6	41.8		543,684,212	543,240,474	443,738	157.2	170.5	
沿岸計	106,378,213	103,077,138	3,301,075	118.6	120.0		181,957,790	183,756,066	▲ 1,798,276	102.1	113.3	

(加重平均)

(加重平均)

(加重平均)

(加重平均)

11-3 財政分析指標クロス表（令和3年度決算）

県平均 (単純平均)	実質公債費比率(3カ年平均)	10.5%
	将来負担比率	34.9%

